慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中共外交政策形成過程の一考察：一九五七~五八年を中心として
Sub Title	A Study on the formation of the foreign policy of communist China in 1957~58
Author	石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao) 平松, 茂雄(Hiramatsu, Shigeo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1967
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.40, No.1 (1967. 1) ,p.1- 62
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19670115-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中共外交政策形成過程の一考察

——一九五七～五八年を中心として——

石川忠雄
平松茂雄

目次

一、問題の所在
二、客観的条件の分析
　I　国内的条件
　　A　反右派闘争の勝利
　　B　第一次五ヵ年計画の完成
　　C　国家的安全保障の確立
　II　国際的条件
　　A　社会主義陣営の優位
　　B　社会主義陣営の統一
　　C　帝国主義陣営内部の矛盾の深化

D　民族解放運動の発展
三、外交政策の基本的特徴
四、結　言

一、問題の所在

一九六四年十月のフルシチョフソ連首相の失脚に続く中華人民共和国（以下中共と略称する）の核実験成功は、国際政治における中共の威信と影響力とを増大し、中共の動向を考えることなく国際政治の重要問題を論ずることを不可能にした。世界で唯一の原爆被災国であり、かつ中共と真正面から対決しているアメリカと安全保障条約を結んでいるわが国は、中共問題のもつ重要性をさらに一段と痛切に認識させられたといつてよいであろう。この意味において、日中問題にせよ、世界の平和維持にせよ、中共問題のもつさまざまな困難と取り組むためには、現在の中共の動向を正しく理解することがどうしても必要である。

このような必要を満たすという点からみて、わが国における中共の国内政治・経済に関する研究は、不十分であるにしてもかなりの水準にまで達しているが、中共の外交に関する研究はいちじるしくたちおくれており（わが国にかぎらないが）、この分野における研究を促進することが、現在および将来における中共の動向を判断する上で、きわめて緊急な課題となつているといつてよいであろう。いつたい中共の外交政策は、どのような過程を経て決定されるのであろうか。いいかえれば、中共の外交政策が決定されるにあたつて、重要な役割を果すと考えられる要因はどのようなものであり、外交政策決定で、それ等の諸要因は、そのときどきの状況によつてどのように組み合わされ、一つの外交政策としてつくりあげられるのであろうか、そしてまた、それ等の外交政策決定の諸要因のなかで、そのときどきにどの要因が、もつとも基本的な価値をもつ

ものとして主要な役割を演じるのであろうか、それはなぜそうなのであろうか、――これ等の諸点が、なんらかの方法によつていく分でも明らかにされるならば、それは、将来における中共の外交政策展開の方向を予測する上で、ある程度まで重要な判断の基準を与えてくれるであろう。

わたくし（石川）は、これまでに展開されてきた中共の外交政策を歴史的に分析することによつて、中共の外交政策決定過程にみいだされる基本的特徴、いいかえれば外交政策形成の諸要因を究明して、「中華人民共和国の外交政策決定に関する試論的考察」と題する小論を発表した。(註) そこで示された外交政策決定の諸要因をここで簡単にあげるならば、次のようなものである。

まず目的的要因としてあげられるものは、(1)中共の国家的安全の保障、(2)国際政治における中共の威信の確立、(3)民族解放闘争の支持をふくめた中共および国際共産主義勢力の影響力の拡大、(4)社会主義建設の遂行、(5)中共政権そのものの安全の確保――の五つであり、

行動傾向的要因としては、(1)中共の国家的安全保障および威信にたいする反応の敏感性、(2)帝国主義にたいする極端な不信と反撥、(3)レーニズム的方法による敵味方の力関係の評価と敵の弱点の利用、(4)「敵を極小にし味方を極大にする」統一戦線政策の採用、(5)原則性の堅持とその下での柔軟な融通性、(6)革命の勝利を決定する究極的な力として人民の力を信頼する反面、軍事力も軽視しないこと、(7)実際の行動にあたつて確実かつ慎重であること――などがあげられる。

これ等の目的的要因と行動傾向的要因とが、どのように組み合わされて一つの外交政策として形成されるかは、主としてそのときどきの客観情勢がどのようなものであり、それが中共によつてどのように評価されているか、にかかつているのである。それゆえ、中共が現実の力関係の分析と評価において、客観的条件をどのように認識しているかについての分析は、きわめて重要な意味をもつている。そして客観的条件の分析にあたつては、(1)中共の国内的条件、(2)中共をめぐる国際的条

件の二つに大別して考察する必要がある。

国内的条件としてまず検討しなければならない要因は、中国共産党指導部の安定性、指導体制の有効性、指導力の滲透性などの問題であり、次に民主諸党派の中国共産党にたいする関係、共産党の指導にたいする人民大衆の反応である。第三の条件は、社会主義建設の状態、すなわち経済的条件である。最後にあげなければならない条件は、中共政権の国内的安全および国家の安全を保障する物理的な力としての軍事力の実態である。

次に国際的条件については、マルクス・レーニン主義の国際情勢の力関係に関する分析方法から考えて、社会主義陣営、資本主義陣営、第三勢力陣営の三つに分けて考察するのがよいであろう。

以上が中共の外交政策決定に影響を与える主要な要因であるとすれば、それでは、一定の国際的国内的条件（客観的条件）が存在する場合、中共はその外交政策を決定するにあたつて、どのような目的的要因を選択し、どのような行動傾向をとるであろうか。いいかえれば、例えば、中共がその国際的国内的条件から判断して、その国家的安全が保障され、中共政権そのものも安定し、社会主義建設も急速かつ順調に進展していると感じている場合、中共はどの目的的要因をそのときの外交政策の主要な目標と考え、どのような行動傾向的要因がその外交政策のなかにもりこまれてゆくであろうか。

われわれは、右にあげた目的的要因、客観的要因、行動傾向的要因の三つの結びつきのいくつかの主要なパターンを、現実の歴史的事例を研究することによつて抽出するのが、有益であり、かつ実利的であると考え、ケース・スタディを進めてきた。本稿はその成果の一部である。

さて、中共の外交政策決定に関するケース・スタディを進めるにあつて、われわれが一九五七年後半から一九五八年前半の時期を選んだのは、この時期が中共の外交政策転換の一つのケースであり、そのためには、中共の国内情勢と外交政策の展開過程を、少くとも一九五七年にまでさかのぼつて検討してみる必要がある、と考えたからである。なんとなれば、一

九五七年は、中共が国内政策においても、外交政策においても、一九五八年から始まる激しい政策転換を決定した年であり、その政策転換の影響は、現在の中共の内外政策の多くの面に、いまなお濃厚に投影しているからである。

この時期における中共の外交政策の一般的基調は、アメリカにたいしてばかりでなく、全体としてきわめて強硬な、柔軟性のないものであつた。例えば、一九五七年十一月毛沢東がモスクワで行つた「東風は西風を圧倒している」という演説、翌五八年四月の日本にたいする全面的交流断絶、同年五月のユーゴスラヴィア修正主義にたいする激しい攻撃、同年夏の中近東危機における激しい西欧側非難と義勇軍派遣をふくむ強硬政策の表明、金門島にたいする激しい攻撃の再開、などがそれである。こうした強硬な対外的態度は、一九五三年頃から五七年中頃まで続いたいわゆる「平和共存時期」に比べると、まことに大きな変化であるといわなければならない。

中共は、なぜこの時期に、このような対外強硬政策を採用したのであろうか――この点については、中共の対外強硬政策の採用を、当時中共の内部に存在していた政治的経済的危機と結びつけて説明する見解が、かなり有力に行われてきたし、現在でも行われている。いいかえれば、中共は当時の政治的経済的危機を打開するために、国内に統一と緊張の状態をつくりだしておくことがどうしても必要であり、そのために外にたいして強硬政策を採用したのであつて、対外強硬政策の採用は、いわば国内の政治的経済的危機の反映であつた、というのである。

たしかに、この時期の中共内部に、ある種の政治的経済的危機が存在していたことは、本稿で検討する通りである。しかし、ここで考えなければならないことは、このような国内的危機の存在が、必ずしも対外強硬政策の採用とそのまま直接に結びつくとはかぎらない、ということである。歴史的にみても、国内的危機が存在する場合に、対外強硬政策の採用によつてこれを打開しようとしたこともあるが、それとは反対に、国内的危機が存在するために、対外的に柔軟な態度をとつたこともあるのである。したがつて、中共のこの時期の柔軟性を欠いた対外強硬政策の採用を、単純に国内的危機の存在と結び

つけて考えることは、きわめて危険であるといわなければならない。いいかえれば、国内的危機が対外強硬政策と結びつくかどうかは、一般的にいつて、その政策決定に参加する人々のパーソナリティの要素を除けば、次の二つの条件に依存するものと考えることができる。

第一に、その国内的危機の性質がどのようなものであり、またどの程度まで深刻であるか、ということである。換言すれば、その危機がきわめて本質的なものであり、かつあまりにも重大でありすぎる場合には、柔軟性のない対外強硬政策の採用は、かえつて国内的危機を促進し崩壊への途をたどらせるような形ではね返つてくる危険があり、したがつてこのような場合には、対外強硬政策の採用は困難である、といわなければならない。もつとも、政権担当者が決定的な政治的経済的危機に直面した場合、非合理的な立場から僥倖を期待して、対外強硬政策を採用することもないとはいえない。しかし、そのような可能性はきわめて少いといつてよいであろう。それゆえ、合理的な立場から判断した場合、国内的危機を対外強硬政策によつて打開するといつても、その危機の性質と程度には一定の限度があるといわなければならないのである。

つぎに第二の条件は、対外強硬政策によつて生ずるいろいろな危機にたいして、なんらかの有利な保障的条件が対外的に存在しているかどうか、ということである。

一九五七年後半以後の中共の対外強硬政策を論究する場合には、右の二つの条件、すなわち当時中共のおかれていた国内的国際的環境がどのような性質のものであり、それを中共がどのように認識していたかを検討しなければならないのである。

註　石川忠雄「中華人民共和国の外交政策決定に関する試論的考察」、『法学研究』第三十八巻第十一号（昭和四十年）

二、客観的条件の分析

I　国内的条件

よく知られているように、中共は、社会主義改造の「基本的達成」と第一次五ヵ年計画（一九五三―五七年）の「繰り上げ・超過完成」という楽観的見通しの下で、社会主義建設を前進させるため党外知識分子の協力を確保しようとして、一九五六年に「百花斉放・百家争鳴」の運動を展開した。ついで翌五七年二月、毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（同年六月加筆訂正の上発表された）と題する演説を行い、引き続いて全人民にたいする「整風運動」を全国的に開始して、中共にたいする党外の批判と不満に耳を傾け、その協力を確保する態度を明らかにした。しかし、この整風運動の過程に現われた中共にたいする批判は、党指導者が予想した以上に激しいものであり、そのなかには、中共政権のあり方を非難し、社会主義建設の方向そのものを否定するものさえあつた。それは、社会主義改造の強行、および第一次五ヵ年計画の基本的性格によつて累積された矛盾が、この時期になつて表面化したことによるものであつた。そこで中共は、自ら共産党にたいする批判を奨励したにもかかわらず、六月上旬から「反右派闘争」に着手して、このような反中共的批判分子の摘発と弾圧にのりだし、八月になつてようやく一応の政治的安定をとりもどしたのであつた。

したがつて、われわれは、国内的条件を検討するにあたつて、右に指摘した反右派闘争および第一次五ヵ年計画の実態の分析を中心に進めてゆくことにする。

A　反右派闘争の勝利

一九五七年十月の中国共産党第八期中央委員会第三回拡大会議における鄧小平の報告[1]によると、反右派闘争は主としてブルジョアジーと知識分子にたいして行われた。「ブルジョアジーを消滅する問題は、社会主義革命の一つの根本問題である」

が、社会主義改造が基本的に達成された中共においては、プロレタリアートとブルジョアジーとの間の矛盾は、敵味方の矛盾としてではなく、非敵対的矛盾、すなわち「人民内部」の矛盾として処理される――これが毛沢東の考え方であつた。なんとなれば、ブルジョアジーと知識分子は、「現在プロレタリアートとはりあうことができる主要な勢力」であり、彼等が「なお政治的地位と政治的影響力をもつことができる」のは、「プロレタリアートが彼等の知識と協力を必要としている」からであつた。

中共ははやくから、社会主義改造を、所有面での改造と人間の社会意識の改造という二つの明白に異つた過程として、これを結びつけ、とくに後者を重視してすすめる行き方を採用してきた。例えば、一九五六年秋の中国共産党第八回全国代表大会で劉少奇は、「われわれは、資本主義的工商業にたいする社会主義的改造を実現する過程で、企業の改造と人間の改造を結びつけて行つている。つまり、企業を改造すると同時に、教育の方法によつて、資本家を一歩一歩改造して、彼等を搾取者から自分の労働で生活する勤労者に改造するのである。われわれが民族資本家階級にたいして、団結しながら闘争し、闘争を通じて団結をはかるという政策をとるのは、主に彼等を教育するためである」[2]と説明していた。ところが、人間の意識を改造するという政策を大胆に進めた放鳴運動と整風運動の過程において、ブルジョアジーと知識分子のなかの多くの右派分子は、「中共の指導を受入れることなく、対抗した」のであつた。彼等は「対抗して失敗し、そこではじめて自分たちの時世がすぎ、希望がなくなつたのを知つた」のである。「所有制の変革は、決して社会主義革命の完成と同じでなく、まして階級闘争が終つたということと同じではない。ブルジョアジーとプロレタリアートとの政治上思想上での闘争は、決して終つたわけではないし、一定の条件の下ではふたたび激化しうる。最近の共産党および社会主義にたいする右派の気狂いじみた攻撃は、……ブルジョアジーとブルジョア知識分子の多くが、プロレタリアートと共産党の指導にまだ心から服していないことを物語つている」と鄧小平は説明した。[3]

三ヵ月にわたる反右派闘争の結果、ブルジョアジーと知識分子の多くは（中間派と右派）、「しだいにまじめになり、ブルジョアジーの立場をしだいに放棄してプロレタリアートの側に立ち、プロレタリアートの指導を受入れることを決意した」。こうして民主諸党派、大学、その他知識人層および省・市以上の機関で、闘争は一般に決定的な勝利を収めたのである。(4)

ところで整風運動の失敗から、当時中共では、毛沢東が党内で意見不一致のため党主席を辞任した、というわさが流れた。このうわさは、毛沢東が第一期全国人民代表大会第四回会議（一九五七年六月）の会期中北京を離れて上海に行き、北京に帰つたことが確認されていないことから生まれたものであつた。(5) 鄧小平は前述の報告のなかで、毛主席辞任のうわさをきつぱりと否定して、次のようにのべた。(6)

「毛沢東同志は、七月に青島で招集された一部の省市（党）委員会書記会議で、整風運動と反右派闘争の性格と状況について全面的な評価を行い、運動の発展について明確な方針を提示した。いま全国の運動は、中央委員会の方針に従つて順調に展開されている。

「四ヵ月余来の運動の発展は、中央委員会と毛沢東同志の分析に完全に合致しており、中央委員会の方針が正しかつたことを完全に証明した」。

このように鄧小平は、毛沢東と党中央のとつた政策が正しかつたことを強調したが、同時に彼は、党指導部内で、放鳴および反右派闘争に関して意見の不一致がなかつたのではないことを明白にしている。すなわち鄧小平は、整風運動と反右派闘争は、すべての党員とくにすべての幹部を試練にかけた」と前置きして、次のような事実を明らかにした。(7)

「党は基本的には健全であり、大多数の党員幹部はりつぱである。……（だが）一部の党員は、根深い右傾思想をもつており、党にたいし大きな不満をいだき、ある種の重大な政策の問題で党と対立しているばかりか、今日の闘争にあらためて政治的動揺を示した」。

「党内には、最近重大な右傾思想が存在している。すなわち、農村における二つの道の闘争はすでに終りをつげ、もはや階級路線を強調しなくてもよい、生産に没頭して農村にたいする社会主義教育をゆるめてもよい、と考えている。反動分子の活動にまひして注意をおこたり、適時に強力な打撃を与えることをしていない。農村幹部のうちには、家庭の経済的地位が変化したため、資本主義思想を発展させ

た人が少数いる。これ等の人々は、協同化、統一買付、統一販売などの基本的な問題において、実際には富裕中農の立場に立ち、党と国家の政策に懐疑と不満を示している」。

鄧小平は、「運動のなかで党内からこれ等ブルジョアジーの代弁人が発見されたことは、わが党を強め、純潔にする点で重大な意義をもつている」とのべた。

もとより中共としても、反右派闘争が成功したからといつて、右翼思想や右派分子が完全に消滅したとみているのではない。鄧小平は、「ブルジョア知識人の思想改造は、長期にわたる任務であり、おそらく今後十年以上の期間を必要とするであろう」とのべている。しかし、中共がこの闘争の勝利から導きだした結論は、「反右派闘争は、人民内部の矛盾を正しく処理するための道を掃き清めた」ということであつた。社会主義建設の任務を実現するためには、「大衆路線を堅持し、人民内部の矛盾を正しく処理することが必要である」。そして人民内部の矛盾を処理するには、「なごやかな風、しとしととした雨といつた方法をかたく守り、団結―批判―団結の方法をとらなければならない」と鄧小平は主張して、毛沢東理論を再確認した。(8)

放鳴運動の失敗とそれに続く反右派闘争の開始によつて、学術・文芸活動における「百花斉放・百家争鳴」の方針、政治面における民主諸党派との「長期共存・相互監督」の政策を中共は放棄したのではないか、と推測されていたのである。鄧小平の報告は、中共がこれ等の政策をひき続き採用していることを次のように明らかにした。(9)

「反右派闘争の結果を、徹底的に〝百花斉放、百家争鳴〟の方針に役立たせるべきであつて、これに不利益をもたらしてはならない」。

「目下の全人民的な大討論は、革命と建設の仕事が正しかつたかどうか（革命と建設の成果が主要なものであつたかどうか）、社会主義の道を歩むべきかどうか、共産党の指導が必要かどうか、プロレタリアート独裁が必要かどうか、民主主義的中央集権制が必要かどうか、およびわが国の外交政策が正しいかどうか、などの重大問題を解決したし、また解決しつつある。……われわれが、もしこのたびの討論で完全な勝利をうることができるならば、わが国の社会主義的改造と社会主義建設は、大いに促進されるであろう」。

しかし中共が、人民内部の矛盾を処理するという基本的政策を一貫して堅持する立場を明白にしたとはいえ、そこには、一九五六年から五七年初頭の放鳴運動のときとは重点のおき方の違いが読みとれるのである。すなわちかつての放鳴運動においては、「百花斉放・百家争鳴」「長期共存・相互監督」の方針、つまりプロレタリアートとブルジョアジーとの矛盾は、中共では、社会主義改造が基本的に達成されたゆえに、人民内部の問題として、党の正しい指導が行われるならば解決される、というものであった。[10] 例えば、一九五六年四月にソ連のスターリン批判を論評した論文は、人民内部の矛盾に関する問題を論じたとき、「党と国家のどのような指導的人物であろうと、もしも集団指導から逸脱し、人民大衆から浮きあがり、実際生活から遊離したならば、彼等は必然的にその考えが硬化して、重大な誤りを犯すことになる」[11] とのべ、また同年十二月に東欧の動乱を論評した論文は、「党と国家の民主主義的中央集権制をどこまでも守ってゆくかぎり、真剣に大衆に頼ってゆくかぎり、全国的な長期にわたる重大な誤まりを避けることができる」[12] と強調して、中共では、プロレタリアートとブルジョアジーとの間の矛盾、指導者と人民大衆との間の矛盾は、人民内部の矛盾として「正しく」処理されていることを明示していた。ところが、反右派闘争を経験したのちにおいては、「百花斉放・百家争鳴」以下の政策は、ブルジョアが党の指導を受け入れるかぎり実施され、その意味において、ブルジョアジーとプロレタリアートとの間の矛盾は、人民内部の矛盾として扱われる、というのである。すなわち鄧小平はのべている。

「党は、プロレタリアートとブルジョアジーとの矛盾を、人民内部の矛盾として処理することを指摘しているが、その条件の一つは、ブルジョアジーがわれわれの方針を受け入れることであり、社会主義改造と党の指導を受け入れることである。」

「もし彼等（ブルジョアジーのこと――引用者）が社会主義改造を断固として行わないならば、彼等とプロレタリアートとの衝突は避けられない」。[13]

これは、重大な革命路線の転換であった。これが、整風運動の失敗から反右派闘争の勝利への過程で中共がえた教訓であ

り、一九五八年に始まる国内急進路線＝大躍進政策の理論的基礎となつたものであつた。

一九五七年十一月十九日、モスクワにおける中国人留学生にたいする講演で、毛沢東は、放鳴運動と反右派闘争の意義を次のように強調した。

「真に徹底した社会主義革命は、一朝一夕になしとげられるものではない。わが国における真の社会主義革命の勝利は、一九五六年であつたとする人もいるが、私は実際には一九五七年であつたとみている。一九五六年に所有制度が変えられたが、これはわりにやさしいことだつた。一九五七年にようやく政治上思想上において社会主義革命の勝利をかちとることができた」(14)。

一九五八年元旦付『人民日報』紙社説は、毛沢東の右の認識にもとづいて、整風運動から反右派闘争への過程を次のように評価した。

「わが国においては、一九五七年もまた、全国人民がそれぞれの戦線で輝しい勝利をかちえた一年であつた。すぐる一年、わが国は、全人民的な整風運動およびブルジョア右派にたいする闘争をくり拡げた。これは、経済戦線（生産手段の所有制の面）における社会主義革命を一九五五―五六年にほぼ達成したのちの、政治戦線および思想戦線における社会主義革命であつた」。「（反右派）闘争を通じて、ブルジョア右派の攻撃はうちくだかれ、右派分子は孤立し、人民大衆の政治的自覚は大いにたかまり、社会主義制度はよりいつそう強固になつた。これは、わが国人民の政治戦線・思想戦線における社会主義革命の偉大な勝利である」(15)。

反右派闘争に関する以上の分析から明白に導きだされる結論は、次のようなものである。

(1) 整風運動において右派分子の予期しなかつた激しい党批判に動揺した中共は、厳しい反右派闘争を通じてその困難を克服したのち、政権の安定をとりもどし、毛沢東の指導権を強化した、と判断した。

(2) 整風運動に続く反右派闘争への過程は、ある限度以上にその政治的統制を緩和することが、いかに重大な混乱と不安定とをつくりだすものであるかを強く認識させるとともに、社会主義革命の過程における右派分子＝「ブルジョア的要素」の存

在の根強さ、いいかえれば「資本主義復活の可能性」とその決定的危険性について、十分の注意を払う必要を中共に痛切に感じさせた。

(3) 反右派闘争の勝利は、新たな活動開始への政治的条件をととのえた、と中共は判断した――ことがそれである。

註(1) 鄧小平「関于整風運動的報告」、一九五七年十月十九日付『人民日報』紙。

(2) 劉少奇「第八回全国代表大会にたいする中国共産党中央委員会の政治報告」、『中国共産党第八回全国代表大会文献集』(北京、一九五六年)第一巻、一四三―四頁。

(3)、(4) 鄧小平、前掲報告。

(5) 八月十日発、ロイター、チップ記者の電報。

(6)、(7)、(8)、(9) 鄧小平の前掲報告。

(10) 「人民内部の矛盾」に関する毛沢東の考え方は、一九五七年二月二十七日に最高国務会議第十一回拡大総会でなされた「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題する講演のなかで体系的に理論づけられたが、この講演はすぐには公表されることなく、「加筆訂正の上」同年六月十六日付『人民日報』紙に発表された。ところがこのときには、整風運動はすでに六月八日より反右派闘争に切り換えられており、それゆえ『人民日報』紙に発表された論文の内容を毛沢東の二月の講演と同一視するわけにはいかない。しかしながら、一九五六年四月五日付『人民日報』紙掲載の「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」、同年十二月二十九日付同紙の「ふたたびプロレタリアート独裁の歴史的経験について」、および同年九月の中国共産党第八回全国代表大会における毛沢東、劉少奇、鄧小平の報告などから、「人民内部の矛盾」に関する一九五七年二月当時の毛沢東の見方を、かなりの程度まで推測することができる。

(11) 「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」、『人民中国』誌一九五六年第七号付録七頁。

(12) 「ふたたびプロレタリアート独裁の歴史的経験について」、『人民中国』誌一九五七年第三号付録八頁。

(13) 鄧小平、前掲報告。

(14) 「毛沢東会見留蘇学生」、一九五七年十一月二十日付『人民日報』紙。

(15) 「乗風突浪」、一九五八年元旦付『人民日報』紙社説。

B 第一次五ヵ年計画の完成

一九五七年は、第一次五ヵ年計画の最後の年であつた。一九五三年に始まつた同計画は、五五年後半に訪れた「社会主義

革命のたかまり」によつて、五六年初頭には、「五ヵ年計画を全面的に繰り上げ完成し、超過完成するために奮闘せよ」[1]との楽観的見通しを、中共にいだかせるまでに進行した。

一九五七年三月に開かれた中国人民政治協商会議第二期全国委員会第三回全体会議における陳雲の報告によると[2]、第一次五ヵ年計画に予定された大規模な基本建設は一九五六年に完成し、それまでの四年間の累計は同計画の総投資額の八〇パーセント以上に達し、第一次五ヵ年計画の完成はすでに保証されている。また五六年の工業総生産額は、すでに五ヵ年計画最後の年にあたる五七年の目標を突破した。次に農業面をみると、一九五六年は、五四年よりもいつそう広範囲の自然災害に見舞われ、あるいは農業生産合作社の大多数の幹部が合作社経営について経験不足であつたことから欠陥や困難が生まれたが、しかし食糧および多くの工業原料の生産量は、一九五五年を上回つた。

右のように、生産全体としてはかなりの伸びがあつたにもかかわらず、一九五六年後半から五七年にかけて、中共はかなりな経済困難の状態に陥つたのである。すなわち生産資材と消費物資に需給の不均衡が生じ、そのため経済建設は重大な困難に直面していること、また日常消費物資の不足を訴える人民の声が日増しにたかまつていることを、中共は認めないわけにはいかなくなつた[3]。こうした中共経済の危機的状況は、社会主義改造の強行と第一次五ヵ年計画の基本的性格によつて累積された矛盾が、一九五六年から五七年になつて表面化したことによるものであり、それはおそらく、(1)投資比率の過大、(2)重工業建設重視政策による農業生産の軽視、(3)重工業と軽工業の不均衡、(4)自然災害による農業生産の不振、などにその原因があつたと考えられる。いずれにせよ、こうした深刻な経済的矛盾は、一方で放鳴運動において多くの不満を爆発させる重要な原因となつたのであつた。

だが中共は、こうした物資不足の原因について、生産財でも消費材でも一九五六年度生産は前年を大幅に上回つているのであるから、結局「社会購買力の増大が、これ等の物資の供給増加を上回つた」のであるとして、それゆえ当面する経済的

危機は、「勤倹建国」「増産節約」運動を系統的に展開して、財政面からする調整と各個人の耐乏生活と貯蓄を要望し、それによつて危機を克服できる、と考えたのである。(4)

この「勤倹建国」「増産節約」の方針が、中共の経済的危機をどこまで解決したかについては不明である。そして、一九五七年の中共経済がどのような欠陥と困難をもつていたにしても、同年十二月に開かれた中華全国総工会第八回全国代表大会における李富春の「第一次五ヵ年計画の成果と今後の社会主義建設の任務と方針について」と題する報告は、中共が国内経済の前途にかなり楽観的な展望をもつにいたつたことを示している。(5) 次にそれをみてみよう。

まず第一次五ヵ年計画の成果からみると、同計画の最終年度である一九五七年末までには、

(1) 工業生産額（手工業を含まず。以下同じ）は計画を約一七パーセント上回り、農業および副業生産総額はすべて計画指標に達している。

(2) 各種現代運輸機械、貨物運輸量は原計画の一四パーセント以上上廻つている。

(3) 基本建設投資額は一三パーセント以上を上廻る。その内訳は、工業七パーセント、農・水・林業五三・七パーセント、交通運輸業一二パーセントである。このような成果をあげることのできた第一の原因は、社会主義改造の決定的な勝利である。農業の合作化と資本主義工商業の公私合営化によつて、生産財所有制の社会主義革命は完成し、一九五六年末には、

(イ) 工業総生産の経営別比率は

国営経済　六五・五パーセント
合作社経済　二・〇パーセント
公私合営経済　三二・五パーセント

(ロ) 農業総生産の経営別比率は

国営経済　一パーセント
合作社経済　九四パーセント
個人経済　五パーセント

(ハ) 商業小売総額の経営別比率は

国営経済　三八・五パーセント
協同組合経済　二九・九パーセント
小売商の合作経済　二八・六パーセント
個人経済　三パーセント――となつている。

これ等の数字によつて、中共では、すでに社会主義経済制度は確立し終つたことが明らかである。

(4) 経済および文化部門の基本建設投資額は四百八十四億九千万元（うち工業は二百七十三億八千万元）。着工された基準投資額以上の建設単位は八二〇余で、年末までに完成予定のもの約四五〇（うちソ連の援助で建設される一五六項目に属するもの五七）である。これ等の建設完成によつて、一九五七年の固定資産総額は五二年度比二倍以上にふえる。またこれによつて中共は、飛行機、自動車、水力および火力発電、新式旋盤、冶金、鉱山設備、有色金属精錬を自ら行える国になつた。

(5) 工業化の分布については、(イ)鞍山を中心とする東北工業基地は完成、(ロ)上海を中心とする沿海都市の工業基地は大いに強化され、(ハ)華北、華中、西北の工業基地は建設中である。

(6) 機械設備と金属材料の自給率は、それぞれ六〇パーセント以上、八〇パーセント以上に達した。五年間に生産財の生産額は三倍になり、年平均増大率は二四パーセント以上である。

(7) 各種重工業製品の年平均増大率は鉄鋼三一パーセント（五七年の生産高は五二四万トンで、五二年の二・九倍）、電力二一パー

セント、石炭一四パーセント、石油二七パーセント、機械製造三三パーセント、セメント一八パーセントである。

(8) 軽工業も相当な発達をみせ、消費財生産総額は八〇パーセント前後ふえ、生産高では綿三〇パーセント、砂糖八七パーセント、機械製紙一三九パーセント増である。

(9) 農・林・水利各業にたいする投資総額は七五億元以上、農業貸付金総額二九億元。水利として淮河と黄河の治水を開始、五年内の灌漑面積は二億一千万華畝(約一三〇万町歩)。一九五七年度食糧総生産額は大豆を除いて三千七百億斤(一億八千五百万トン)で、五二年より六百十億斤増である。

李富春は、右のように第一次五ヵ年計画のあげた「偉大な成果」を誇示しながらも、同計画を実施してゆくなかで、社会主義建設に関する経験の不足と、経済状態にたいする系統的な研究の不足から、「われわれの仕事にはいくらかの欠陥と誤りが生じた」ことを率直に認めた。しかし李富春は、「第一次五ヵ年計画は成果が主であり基本的であつて、欠陥や誤りは部分的であり一時的なものである」こと、それ等の欠陥と誤りは「整風運動のなかで具体的に分析され、経験がまとめられて徹底的に改められている」、と指摘した[6]。

次に、第一次五ヵ年計画の成果に基いて立案された第二次五ヵ年計画案をみてみよう。中共は、一九五六年九月の中国共産党第八回全国代表大会ではやくも第二次五ヵ年計画の草案を発表した[7]。それは、当然翌五七年七月の全国人民代表大会第四回会議に提出されるものと推測されたが、ついに議題とならなかつた。すでにのべた経済危機が起きたため、同計画の具体案作成は中止されたと考えられるのであるが、同年末にいたつて、前述の草案の数字とほぼ同じ程度の第二次計画案が発表されるにいたつたのである[8](別表参照)。

さて第一次五ヵ年計画の完成は、中共国民経済の各部門の面貌を根底から改変したばかりか、中共経済、文化のきわめて落後的な面貌をも変化させた。「第一次五ヵ年計画の実施状態は、わが国国民経済が非常にはやい速度で発展できることを

中共の主要工業生産額（実績と目標）

	第一次計画額	同 達 成 額	第二次計画（八全大会案）	同（李富春報告）
鋼（万トン）	410	527	1,050—1,200	1,200
銑鉄（〃）	467	590		
石炭（〃）	11,298	12,800	19,000—20,000	23,000
石油（〃）	201.2		500—600	
電力（1億KWH）	159.6	190	400—430	440
セメント（万トン）	600		1,250	1,250
化学肥料（〃）	57.8		300—320	700
食糧（大豆をふくまず）	18,010	18,500	25,000	24,000
綿花（万ピクル）	3,270	3,280	4,800	4,300
綿糸（百万ポンド）	2,000		3,200—3,600	
綿布	16,372		23,500—26,00	
ブタ（万頭）	13,834	12,000	25,000	22,000
食用油（万トン）	179.4		310—320	

産業経済新聞昭和33年1月24日付（注）

証明した」。「第一次五ヵ年計画の成就があつてはじめて、一つの良好な基礎があつてはじめて、われわれはさらによい条件で、社会主義をひき続き建設できる」と第一次五ヵ年計画の完成を論じた『人民日報』紙はのべた。[9] そして中共の主張によれば、第一次五ヵ年計画は「党の指導のもとにおける全国人民のたゆみない努力」によつて達成されたのであつた。

「わが国の人民は、きわめて短い期間に、わが国の経済・文化建設を飛躍的に発展させることができた」。

「ものごとはすべて人のやるものである。一九五七年以前に、はたして人々は中国においてこのような大きな変化がこうも急激に起ると予測しただろうか」。[10]

「いまや人々は、英雄的で勤勉なわが国の人民が、共産党の指導のもとに、その途上にあるいかなる困難をも排除して前進し、偉大な英雄的な業績をつくりだしていることを認めることができる」。[11]

中共はまた、第一次五ヵ年計画期における中共経済の発展を、社会主義制度の優越性の現われであるとみた。

「第一次五ヵ年計画の勝利的完成は、国外の敵のとばしたデマや中傷を粉粋した。いまや帝国主義の代弁人たちは、わが国の人民が巨大な潜在力をもち、わが国国民経済がまさに驚くべき速度で発展していることを認めないわけにはいかない。中国における社会主義建設は必ず失敗し、経済的破綻をきたすであろう、そして彼等がいだいていた幻想は、完全に破壊された。[12]

社会主義制度の優越性を強調した中共は、そこから「十五年でイギリスに追いつき、追いこせ」とのスローガンをうちだした。このスローガンは、一九五七年十二月二日に行われた中華全国総工会第八回代表大会で、劉少奇が提起したものであつて、前述の報告で李富春は、中共が十五年でイギリスを追いこすような社会主義強国に成長できるのは、次のような有利な国内的国際的諸条件があるからであると指摘した。[14]

(1) 政治的経済的に社会主義制度が確立し、生産力の十分な発展のための道をすつかりととのえた。

(2) 大量の労働力という資源をもち、かつ広大な国内市場をもつている。

(3) 豊かな自然資源をもつている。

(4) ソ連および社会主義諸国の経済的技術的援助がある。

(5) 中国共産党と毛沢東の指導がある。

一九五八年元旦付『人民日報』紙社説は、これを次のように説明した。

「わが国に現代工業、現代農業の基礎をうちたてるには、今後なお十年から十五年間の期間を必要とする……社会の生産力がかなり十分に発展したのちはじめて、われわれの社会主義経済制度、政治制度が一応の物質的基礎をもつにいたつたといえるし、われわれの国家が十分に強化されたといえるし、社会主義社会がほぼ築きあげられたといえるのである。鉄鋼その他重要工業製品の生産高において、われわれは十五年でイギリスに追いつき追いこし……さらに二十年か三十年の期間をかけてアメリカに追いつき追いこす。こうしてしだいに、社会主義から共産主義に移行してゆく。これは、わが国人民の光栄ある偉大な、そして困難にみちた歴史的使命である」。

「わが国は土地が広く、物資が豊かであり、人口が多い。わが国の人民は勤勉かつ勇敢である。それにまた、わが国にはもつとも進んだ社会主義制度があるのだから、最大の努力を払つてもこの遠大な理想を実現できない、という理由はなにもないのである」。[15]

ここには、国内経済の現実および将来に関する不安は少しも感じられない。フルシチョフの「アメリカに追いつき追いこせ」に歩調をあわせて、資本主義陣営にいどんでいる中共の自信が強くおしだされている。したがつて、一九五八年から開

始される第二次五ヵ年計画の経済建設コースをめぐつて、急進路線を主張する主流派が、総合均衡に基く漸進路線派をおし切つたのは、驚くにあたらない。

「第一次五ヵ年計画の偉大な達成は、われわれ隊列のなかにいるいつさいの悲観論者がいかに根拠のないものであるかを、十分に証明した。こうした悲観論者たちは、わが国の社会主義建設にはさまざまな困難があるとみるだけで、それ等の困難を克服する上に有利な多くの条件があることを認めようとしない。彼等は、社会主義制度の優越を信じないし、いつさいの積極的要素を動員して困難を克服する勇気がない。」

「もしわれわれが教訓をうまく汲みとろうとするならば、まずまつさきに、客観的現実にたちおくれている思想状態を徹底的に改めるべきであり、奮起して革命的積極性と創意性を十分に発揮し、消極的、懐疑的、保守的な沈滞を一掃しなければならない。」[16]

大躍進政策の採用にさいして強い反対があつたことは、のちに劉少奇も一九五八年五月に明らかにしているが、[17] 反対派の有力な一人が、大躍進開始後公開の席に姿を現わさなくなつた陳雲であつたことは、いまでは定説となつている。

註(1)　「為全面地提早完成和超額完成五年計画而奮闘」、一九五六年一月一日付『人民日報』紙社説。ただし「繰り上げ完成」のスローガンは、同年九月の中国共産党第八回全国代表大会では撤回された。

(2)、(3)、(4)　陳雲「関于増産節約問題」、一九五七年三月十日付『人民日報』紙。同年六月の第一期全国人民代表大会第四回会議における周恩来の「政府の活動報告」およびその他の報告も参照。

(5)、(6)　李富春「関于我国第一個五年計画的完就和今後社会主義建設的任務、方針的報告」、一九五七年十二月八日付『人民日報』紙。

(7)　同大会における周恩来の「国民経済発展のための第二次五ヵ年計画についての提案に関する報告」。

(8)　李富春、前掲報告。

(9)　「在偉大成就的基礎上奮勇前進」、一九五八年一月六日付『人民日報』紙。

(10)　「乗風突浪」、一九五八年元旦付『人民日報』紙社説。

(11)、(12)　前掲一九五八年一月六日付『人民日報』紙社説。

(13)　「劉少奇同志代表中共中央致祝詞」、一九五七年十二月三日付『人民日報』紙。

(14)　李富春、前掲報告。

(15)、(16) 前掲、一九五八年元旦付『人民日報』紙社説。
(17) 劉少奇「第八期全国代表大会第二回会議にたいする中国共産党中央委員会の活動報告」、『中国共産党第八期全国代表大会第二回会議文献集』(北京、一九五八年)五四頁以下。

C 国家的安全保障の確立

最後に検討されるべき国内的条件として、国家的安全保障の問題がある。この問題については、後述する国際的条件、とくにソ連のICBMと人工衛星の出現による社会主義陣営の圧倒的な軍事的優位、と密接な関係がある。当時、中共の軍部内でどのような摩擦があつたにせよ、また中共の軍事力にどんな欠陥があつたにせよ、あるいは一九五七年十一月、彭徳懐国防部長を団長とする中共の訪ソ軍事代表団とソ連の軍事当局者との間の四週間にわたる協議がいかなる内容のものであつたにしても、中共は、ソ連で起つた二つの出来事によつて、国家の安全は保障されたと確信したように思われるのである。

「水爆弾頭をつけたICBMは、まだいまのところどんな防禦手段があるか知られていない真に恐るべき兵器である」。

「アメリカの戦争気狂いがあえて新しい世界戦争を起したとするならば、彼等のいつさいの軍事基地は、工業の集中したアメリカ本土のあらゆる都市および重要地域とともに、もはや破壊の運命からのがれるわけにはいかない」。

毛沢東の「東風は西風を圧倒している」という考え方は、核武装したソ連を頭とする社会主義陣営の統一の上になりたつものであり、中ソ同盟はもとより、社会主義陣営の団結はゆるぎないものである、と当時中共はみていたのである。

また国内の治安状態についていえば、当時中共政権をおびやかすような要素が存在していたとは考えられない。

以上検討してきたように、社会主義改造と第一次五ヵ年計画の完成による社会主義制度の確立、そこにおいて示された社会主義の優越性および六億の中共人民の革命的な積極性という二つの要素に支えられ、かつ党内および国内のブルジョア右

派分子を清算して毛沢東の指導権をゆるぎないものとした中国共産党は、次に検討する国際舞台における社会主義陣営の圧倒的に優位な立場を背景として、大躍進政策にのりだすのである。大躍進政策が「社会主義建設の総路線」として定式化されたのは、一九五八年五月五日から二十三日まで開かれた中国共産党第八期全国代表大会第二回会議である。この大会における劉少奇の報告は、五七年中途の放鳴運動の失敗から反右派闘争を経て、大躍進に突入した国内情勢の急激な転換の推移を明白に表現している。まず劉少奇は、整風運動と反右派闘争の意義を「中国における思想戦線と政治戦線での社会主義革命であり、これは社会主義か資本主義かの二つの道についての決定的な意義をもつ闘争である」[1]とのべた。次に劉少奇は、「整風運動と反右派闘争の経験が示しているように、過渡期の全体を通じて、つまり社会主義社会がうちたてられるまでは、プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争、社会主義と資本主義の道との闘争が、終始わが国内部の主な矛盾である」[2]とのべて、中共の社会主義における矛盾の認識が転換したことを明らかにした。かつて中共は、一九五六年九月の第八回全国代表大会決議で、「現在、社会主義改造はすでに決定的勝利を収めており、これはわが国のプロレタリアートとブルジョアジーとの矛盾がほぼ解決され、数千年にわたる階級的搾取制度の歴史が実質的に終りを告げ、社会主義の社会制度がわが国で基本的にうちたてられたことを示している」[3]と宣言したはずである。放鳴運動から発展した国内情勢は、中共にこの評価を転換させたのである。そしてここから、一九五六年の経済戦線での社会主義革命、五七年の政治、思想戦線での社会主義革命が「基本的に勝利を収めている」状況の下で、「人民大衆の革命闘争を中途で停頓させることなく、人民大衆の革命の情熱を中断によってさますことなく」、「時を移さず革命の新しい任務を提唱する時期がきた」[4]との「連続革命論」に立つた展望が鮮明に現われたのである。

ところで、この連続革命論に立脚した大躍進への動きは、すでに一九五七年秋に現われていた。すなわち中共は、ブルジョアジーと知識人にたいする反右派闘争の勝利に続いて、たちに一九五七年八月八日「農村の全住民にたいする大規模な

社会主義教育に関する中共中央の指示」を公布して、農民の思想教育運動を開始し、ついで秋の収穫時には、農村の整風運動の波にのつて、大増産運動が展開された。そして秋の収穫が終らないうちに、こんどは水利建設運動が着手されたのであつた。この大規模な全国的水利建設運動こそ、事実上の大躍進の開始を意味していた。一九五七年冬から五八年四月にかけて、一億の農民が水利事業に動員された。延べ一三〇億労働日をこえ、約五万六千立方メートルの土掘り作業を完遂したと発表された。これは、ほとんどの農家が労働者一人相当分の労働を三ヵ月以上にわたつて供出したことを意味する。このような大規模な農村労働力の動員は、中国の歴史上例をみないものである。この時期の水利建設は、第二次五ヵ年計画に予定されていた灌漑拡大面積の半分相当を達成したといわれるから、いかに急速なテンポで進められたかがわかるであろう。

一九五五年後半から五六年初頭にかけての「社会主義革命のたかまり」が、五六年から五七年にかけての経済建設に大きな刺激を与えた、と考えた中共は、「こうした奮起がまたもやもりあがり、その威力を現わす」ことを期待したのであつた。一九五八年元旦付『人民日報』紙は、「長風にのつて万里の波を突破せん」という中国古来の言葉にヒントをえて、「風にのつて波を突つきれ」という風変りな題名の社説を掲げ、次のようにのべた。

「われわれの面前には万里の波、すなわち社会主義、共産主義の建設、強大な現代工業、農業および先進的科学文化の建設という波がある。だがわれわれには、この目的の達成について完全に自信がある。さあ風にのつて前進しよう！　さあ西風を圧倒する東風にのつて前進し、右派を圧倒し、官僚主義を圧倒し、保守思想を圧倒する共産主義の風にのつて前進しよう！」(5)

註(1)　劉少奇「第八期全国代表大会第二回会議にたいする中国共産党中央委員会の活動報告」、『中国共産党第八期全国代表大会の第二回会議文献集』(北京、一九五八年)二四頁。

(2)　同二七頁。

(3)　「中国共産党第八回全国代表大会の政治報告についての決議」、『中国共産党第八回全国代表大会文献集』第一巻四五―六頁。

(4)　劉少奇、前掲報告、四九頁。

(5)　「乗風突浪」、一九五八年元旦付『人民日報』紙社説。

Ⅱ　国際的条件

第二次大戦後、社会主義陣営と資本主義陣営の間に、ある種の「均衡」いわゆる「長期にわたる対峙状態」が存在した、との見方を中共は否定している。中共によれば、第二次大戦後の世界は、帝国主義陣営が日ごとに衰退し、日ごとにあらゆる面の優位を失つた過程であり、これに反して、社会主義陣営が日ごとに急速に発展し決定的な意義をもつ面で、すなわち全般的な力の対比の面で日ごとに優位をかちとつた過程である。そして中共は、一九五七年八月二十六日にソ連がＩＣＢＭの発射に成功し、ついで同年十月四日人工衛星「スプートニク」一号、十一月八日同二号の打ち上げに成功するといつた一連の軍事的成果を、社会主義陣営の圧倒的な軍事力の優位を明白にした出来事であるとみたのであり、また同年十一月の十月革命四十周年を祝賀してモスクワで開かれた「十二ヵ国共産党・労働者党代表者会議」と「六十四ヵ国共産党・労働者党代表者会議」の二つの会議のなかに、それまでにかつてみられなかつたほどの堅固な世界共産主義勢力の団結が現われている、とみたのである。

この会議に中共を代表して出席した毛沢東は、「東風は西風を圧倒している」――つまり「社会主義の力の圧倒的優勢」――という有名な言葉をのべた。しかし毛沢東は、この言葉から、たんなるソ連の核戦力の優位を語つたのではなく、「国際情勢の新しい転換点」がきたことを強調したのである。十一月十七日ソ連に留学中の中共学生にたいする講話のなかで、毛沢東は次のようにのべた。

「十月社会主義革命は人類の歴史上の一つの転換点であつた。いま二つの人工衛星が打上げられ、六十八ヵ国の共産党の代表がモスクワに集つて、十月革命の記念日を慶祝している。これは一つの新しい転換点である。社会主義の力は帝国主義の力を凌駕している……世界の風向は変つた。いまや、社会主義陣営と資本主義陣営の闘争で、西風が東風を圧倒しているのではなく、東風が西風を圧倒している

のである」。[1]

このモスクワ共産党会議を論評した一九五七年十一月二十五日付『人民日報』紙社説は、毛沢東の右の評価にもとづいて、国際情勢を次のように分析した。[2]

「十月革命は世界史の根本的な転換点であり、それは資本主義の世界支配を根本からゆり動かし、新しいプロレタリア革命の時代を切開いた」。ついで、「世界の反ファシズム闘争の勝利とそれにひき続いて起つた中国革命の勝利は、またもや重大な転換点となつた。それ等の勝利は、社会主義の力を大いに拡大し、帝国主義の力を弱めた」。そして「社会主義の力が帝国主義の力より強い」ことは、その後も一連の事実によつて証明された、と同社説は次のような事例をあげた。

㈠ 朝鮮戦争では、朝鮮人民軍は、アメリカ軍を主力とする国連軍を撃退した。

㈡ ヴェトナムでは、ヴェトナム民主共和国は、アメリカに支持されるフランス植民者の武力を徹底的に撃滅した。

㈢ スエズ運河の主権を守るエジプトの闘争では、ソ連のイギリス、フランス、イスラエルにたいする警告、および全世界の広範な世論の反対は、侵略を阻止する上で決定的な役割を果した。

㈣ シリアの民族独立を守る闘争では、アメリカとトルコにたいするソ連の警告は、彼等の企てた計画の実現を阻止した。

㈤ 帝国主義勢力の衰退は、イギリスがインド、ビルマ、エジプトおよびその他の植民地から撤退したこと、オランダがインドネシアから撤退したこと、フランスが西アジア、北アメリカの一連の植民地から撤退したことにはつきり現われている。これ等の撤退はいうまでもなく、帝国主義が植民地制度に反対する民族主義の力と社会主義の力の二つの打撃をうけた結果である。

中共ののべるところによれば、「これ等のすべての事件に示されている反帝国主義勢力の帝国主義勢力にたいする優位は、ソ連の人工衛星打ち上げ、および各国共産党と労働者党がモスクワで開いた二つの会議で到達した団結一致によつて、いつ

そう集中的に現われ、いまだかつてない新しいたかまりをなした」のであつて、それゆえ中共は、「世界の情勢は新しい転換点に入りつつある」ととらえたのである。「新しい世界の力が古い世界を圧倒したこと、これは、現代の世界情勢の発展における一つの質的変化であり、世界的規模での闘いが、すでに古い段階から新しい段階に移つたことを示している」。

註（1）「毛沢東会見留蘇学生」、一九五七年十一月二十日付『人民日報』紙。
（2）「偉大的革命声明」、一九五七年十一月二十五日付『人民日報』紙社説。

A　社会主義陣営の優位

中共は、社会主義陣営の優位を(1)人口の対比、(2)イデオロギーおよび制度の対比、(3)工業力の対比、(4)軍事力の対比、の四つの面から説明している。(註)

まず人口の対比からみてゆくと、現在、世界の総人口二十七億余のうち、

(1)　すでに革命に勝利した十三（ユーゴをふくめていることに注意）の社会主義国家はほぼ十億の人口を擁し、ソ連を先頭とする社会主義世界体制を形成している。社会主義の力に属するものとして、このほかに五十一の資本主義国に五百万余の共産党員が指導し、提携している進歩勢力がある。

(2)　第二次大戦後、政治的な独立をかちとつた二十数ヵ国の旧植民地国家は、七億余の人口をもつている。これ等の国家は、いずれも社会主義型ではなく、資本主義型であり、それ等の国家がとつている外交政策も、いろいろ違つた色彩を帯びているが、その基本的方向は、植民地主義と帝国主義に反対であり、国際平和の擁護を主張するものであり、すでに多くは社会主義諸国との間に友好協力の関係を発展させており、社会主義諸国とともに広大な平和地域を形成するにいたつた。

この二つの型の国家による連合は、あわせると、十七億余の人口、つまり全人類の絶対多数を占めている。

このほか、いま独立をめざし、あるいは完全独立をめざしている国家の人口は六億を数える。これ等の国家のあるもの

は、なお植民地や半植民地であり、またあるものはなかば占領された従属の国家である。これ等の国家のなかには、日ましに増大する民族独立運動があり、その上あるものは中立的、あるいは中立的な傾向をもつた国家である。

(3) 帝国主義侵略陣営に属する国家は、わずか四億前後の人口をもつているにすぎない。つまり、社会主義諸国の総人口の半分にもたりないのである。しかも帝国主義国家においても、人口の大多数は、労働者・農民と進歩的知識人であり、彼等はたちあがる覚悟ができているし、また現に日ごとにその覚悟をかためてきている。彼等を帝国主義の力であるとすることはできない。

以上の分析から中共は、「人数の比較の面からみれば、優位にあるのはわれわれの側であり、はやくからわれわれの側にあつた」ことを強調するのであるが、しかしながら、力関係というものは、人数によつてかんたんに決定されるものではなく、政治力、経済力、軍事力ならびにこれ等の力の総和を対比した状況によつて決定されるものである。中共も、「帝国主義陣営が工業力の数量の上で優位にあることは明白な事実である」と認めて次のようにいつている。

「社会主義諸国の工業生産量は、世界の工業生産量のわずか三分の一前後を占めているにすぎず、残りの三分の二の大部分は帝国主義陣営が占めている。鉄鋼の年産量をとりあげていえば、社会主義諸国はまだ八千万トン前後であり、帝国主義諸国はこれに比べて二倍以上である。工業は主要な経済力であるばかりでなく、重要な潜在軍事力でもあり、一般に軍事技術装備の供給源である。したがつて工業は、全般的な力の対比のさいには重要な要素の一つである」。

だが中共は、力関係はたんに人数だけで決定されるものではないのと同様に、「たんに鉄鋼その他の生産物の数量だけで決定されるものではない。問題の観察にあたつて、表面の現象だけをみて本質をみない一部の人は、社会主義の力が真に帝国主義の力より優れていることを信じない」、と次の二点を指摘している。

(1) 社会主義諸国の工業力が、「資本主義諸国では夢想もできない速度で上向きに発展している」一方、帝国主義陣営は日

ごとに崩壊しており、「これが両陣営の工業力の対比にたえず変化をもたらしている」。例えば、工業生産高の対比は、四十年前は三〇―五〇対一、第二次大戦前は一〇対一であつたが、現在ではもはや二対一にもならない。純工業生産高の対比からみても、帝国主義陣営はもはや絶対的優位を失い、限度のある相対的優位しかもたない。それゆえ「帝国主義諸国は、遠からぬ将来いかなる優位をも完全に失ってしまうにちがいない」と。中共は、工業面からみた社会主義陣営の将来を次のようにみた。

「ソ連は十五年内にもつとも重要な各種製品の生産量の面で、アメリカに追いつき追いこす自信にみちあふれている。中国人民も、十五年またはそれよりいくらか長い期間に、鉄鋼その他の重要工業製品の生産量の面で、イギリスに追いつき追いこすことを目標にしている。その他の社会主義国も、これと同じ期間内に、工農業生産の面できわめて大きな発展をとげることは、疑いの余地がない。こうしてきわめて短い期間内に、工農業の発展速度ばかりでなく、生産量の点でも、社会主義陣営が帝国主義陣営をはるか後方にひき離すようになるであろう。これは、社会主義制度の優越性のもたらす必然的な結果である」。

(2)　これまでの歴史は、「工業数量の上で優位に立つている側が失敗し、工業面で劣勢な側がかえつて勝利を収めている」ことを教えている。

(一)　十月革命勝利直後のソ連では、工業のほとんどは壊滅状態にあつた。革命戦争に干渉した十四ヵ国の帝国主義諸国は、工業面で比較にならぬほどの優位にたつていた。しかし彼等は、結局ソ連にたいする武力干渉に失敗した。

(二)　独ソ戦勃発当時、ヒットラーのドイツはヨーロッパの大半の工業と軍事力を握つており、これにたいしソ連は工業と軍備の面で劣勢であつたが、そのヒットラーのドイツも結局失敗した。

(三)　中国の解放戦争では、アメリカの大きな支持をえた国民党が、工業と軍事のあらゆる点で優位にあつた。しかし戦争は、アメリカが支持した国民党の失敗に終り、アメリカも中国革命に干渉してあえて出兵しなかつた。

㈣　朝鮮戦争で、朝鮮人民軍と中国人民志願軍は、アメリカとその十五ヵ国の同盟国の強大な力とあい対した。中・朝両国の工業力と敵の工業力は、まったく比較にならぬものであった。しかし戦争の結果は、侵略者が鴨緑江岸から三八度線まで撃退され、ついで中・朝人民軍が中部戦線で行った勝利に輝く攻撃作戦のために、侵略者はやむをえず朝鮮停戦協定に調印するに同意せざるをえなかった。

㈤　ヴェトナム戦争でも、工業面、軍備面で劣勢なヴェトナム人民軍が、すべての面で絶対的な優位にたっており、しかもアメリカに支持されたフランス植民者の軍隊を破った。

中共の主張するところによれば、「根本問題は、正義がどちらにあるか、人心がどちらに向いているか、政治力がどんな性質をもち制度がどんな性質のものか」ということであり、そして現代の社会では「社会主義が正義であり、大勢のおもむくところであり、人心の向うところであるということである。ソ連の赤軍、中共の人民解放軍、朝鮮人民軍と中共の人民志願軍、およびヴェトナム人民軍が勝利をうることができたもっとも根本的な原因は、彼等の従事した戦争が、「正義の戦争であり、祖国を守り社会主義を守り、人民の解放と民族の解放を要求する戦争であり、本国人民および世界の広範な人民の積極的な支持と同情をかちえた戦争であった」ことである。「戦争の勝利にとって、人民の支持がもっとも根本的な条件である」という観点からみるならば、「社会主義の力はもはや打破りがたいものとなった」と中共は力説した。

最後に、軍事力における両陣営の力の対比の変化に関する中共の評価をみてみよう。「社会主義の力が帝国主義にまさることを疑う人は、とりわけ軍備と科学技術の面で帝国主義陣営がもつ優位を反証してあげようとする。だがいまでは、そのつくり話は完全に破滅してしまった」と、中共はこの面に関しても、帝国主義陣営の優位が徐々に崩れてゆき、ついに社会主義陣営の力が帝国主義陣営の力を圧倒してしまった過程として次のように説明している。

第二次大戦後アメリカ帝国主義は、原爆の独占を背景にして、ソ連に向って急速に「冷い戦争」の攻勢をしかけると同時

に、反ソ・反共を口実にして大多数の資本主義諸国を支配した。ところが四年たつた一九四九年九月、アメリカはソ連が原爆を爆発させたことを認めなければならなかつた。水爆についても、ソ連はアメリカより九ヵ月後の一九五三年八月、これの製造、爆発に成功した。そして一九五五年には、ソ連は水爆の空中投てき問題を最初に解決することによつて、アメリカに先んじた。このことは、アメリカにあつた軍事技術面の優位がもはやことごとく失われ、すでに社会主義陣営の側に移り始めたことを意味した。

一九五七年八月二十六日、ソ連はＩＣＢＭとその発射装置を製造し、そのテストに成功したことを声明した。威力のもつとも強大な原爆と水爆の発射装置は、ついにできあがつたのである。このロケットの射程は、八千キロ以上に及ぶ、つまり、ソ連の領内からアメリカのあらゆる都市および工業地域を含む世界のいつさいの重要地域にまで、発射することができる。テストにより、この自動制御ロケットの目標的中における誤差は、一〇―二〇キロでしかないことが証明された。水爆の大きな破壊力を計算に入れるならば、この誤差は皆無に等しい。

この事実は、ソ連が近代軍事技術の面で、アメリカをひき離したことを証明している。ソ連が数回ＩＣＢＭの発射に成功していることを、アメリカの諜報機関は知つていながら、ダレスは、ソ連は本当にＩＣＢＭを所有したかどうか疑わしいと語つた。しかし一九五七年十月四日と十一月八日の二つの人工衛星の打上げは、ソ連のＩＣＢＭ所有を的確に証明した。

中共は、スプートニクの科学・技術面における意義もさることながら、もつとも重要性をもつとみたものは、「軍事力の絶対的優位がソ連の側に、社会主義陣営の側に、確実に移つた」ということであつた。「これは偉大な歴史的意義をもつ出来事である」と中共は強調した。なんとなれば「この事件は、第二次大戦後両陣営の間で行われた恐しい軍備競争にしめくくりをつけ、アメリカをはじめとする帝国主義陣営の失敗と、ソ連をはじめとする社会主義陣営の勝利を宣告した」からで

ある。

「いま人々は、アメリカが軍事および科学技術の面でいつたい何年たちおくれたか、という問題を議論している……だがたちおくれは、その事実を若干の年数によつて計算することは、もはや議論にならなくなつた。アメリカ帝国主義は、自らひき起した現代の軍備競争、資本主義と社会主義の両体制間で行われている科学技術を発展させる競争のなかで、もはやとり返しのつかぬ失敗をした」。

「アメリカは、いつの日にかＩＣＢＭとそれによつて打上げられる人工衛星をつくることであろう……だかそのころには、ソ連は社会主義制度に固有の飛躍的テンポでさらに先を走るだろう。いちどたちおくれた資本主義制度は、ふたたび追いつくことはできない……なぜならば、技術者を養成するテンポがアメリカに比べ二倍も高いソ連が、今後十年間熟睡することはありえないからである……帝国主義アメリカは、軍事技術と科学の面で永遠にたちおくれたのである」。

註　廖蓋隆「世界形勢的新的転折点」、一九五八年一月十一日付『人民日報』紙、および一九五七年十一月二十五日同紙社説「偉大的革命声明」。

B　社会主義陣営の統一

一九五六年後半から五七年にかけて、社会主義陣営は混沌たる状態にあつた。すなわち、ソ連共産党二十回大会（一九五六年二月）でなされたフルシチョフのスターリン批判の影響をうけて、六月二十八日ポズナニ暴動が発生し、ポーランドが大きく動揺したのちゴムルカの復帰をみたのは同年十月であつた。その二日後の二十三日ハンガリー事件が勃発し、ソ連軍がこれを鎮圧するという事態にまで発展したため、社会主義陣営はこれまでにない大きな混乱に陥つた。この社会主義陣営の危機的状況に直面して、翌五七年初頭、中共の周恩来はソ連、東欧諸国に飛んで直接説得して同陣営の再建をはかり、さらにこれに力をえたフルシチョフの社会主義陣営の統一回復への努力もあつて、五七年中頃から同陣営はふたたび団結をとりもどしはじめた。社会主義陣営が統一へ向う傾向を示していたちようどそのとき、ＩＣＢＭの発射と人工衛星の打ち上げという重大な事件が、起きたのであつた。人工衛星の打上げと社会主義陣営の再統一というこの両者の時間的符合は、偶然であつたのか、それともなんらか意識的関係があつたのかは不明であるにしても、あたかもソ連のスプートニクが宇宙にと

びだして、第二の月として地球をまわりだしたのと時を同じくして、この地球にあるソ連の衛星諸国もまた、スターリン批判がもたらした混乱をともかくも収拾して、ふたたびソ連を中心とする軌道をまわり始めたのである。一九五七年十一月に開かれたモスクワ共産党会議は、その象徴的な出来事であつた。

この会議の意義は、社会主義諸国が社会主義陣営におけるソ連の中心的な指導性を再確認したこと、およびそのさい毛沢東が大きな役割を果したと考えられることである。十一月十七日毛沢東は前述の中国人留学生にたいする講演で、

「われわれ社会主義陣営には、一つの頭が必要である。この頭はすなわちソ連である。われわれの敵にも頭がある。すなわちアメリカである。もし頭がなければ、力は弱められてしまう」(1)。

とのべ、翌十八日最高ソヴィエトでの演説で、彼は次のように強調した。

「ソ連を頭とする社会主義諸国の団結を強化することは、すべての社会主義国家の国際的義務である」。

「世界各国の労働者代表および広範な人民の代表が、今日このソ連最高ソヴィエト十月革命四十周年祝賀会議に参加している……事実そのものこそ、世界の人民勢力の偉大な団結を説明しており、また国際共産主義運動の隆盛と発展を象徴している」(2)。

モスクワ会議を論評した『人民日報』紙は、世界共産主義運動の歴史を概観して、同会議を「共産主義運動の国際的連帯の新しい段階の始まりである」と意義づけている(3)。それによると、第一インターは、成立当時二十五の支部、六十人の代表から構成されていたにすぎなかつた。第二インターは、国際労働運動を拡大したが、ヨーロッパとアメリカに限られていた。第三インターは、共産主義運動を全世界の範囲にまで発展させたが、世界の共産党の数は四十三、党員は三百万余人にすぎなかつた。ところが、モスクワ会議には六十四の党の代表が参加し、全世界の共産党員数は三千三百万人以上に増加している。このようにのべたのち同紙は、モスクワの二つの会議は、団結の規模の上で国際共産主義運動の過去のいかなる時期をも上回つているだけでなく、この百年来、とくに四十年の国際共産主義運動の経験をしめくくり、こうした団結の強化に偉

大な貢献をした。社会主義国の共産党・労働者党の宣言は、こうした団結の思想的政治的基礎を重点に討議した」と、指摘した。

ところで、モスクワ会議に示された社会主義陣営のゆるぎない団結に関連して、ゴムルカの動向、ユーゴ修正主義、中ソ関係の三つの問題について若干の検討をしておきたい。

(1) 一九五六年秋に起きた東欧の動乱によつて危機に陥つた社会主義陣営が、周恩来のけんめいの努力によつて一応の安定を回復したことを先にのべたが、そのときポーランドのゴムルカは、必ずしも周恩来にたいして協調的な態度をとつたとはいえなかつた。一九五七年一月十一日から五日間のポーランド訪問中、周恩来は機会あるごとに「ソ連を中心とする社会主義陣営の結束」を強調し、ハンガリーの反革命を説いた。しかし、十六日に発表された両国共同コミュニケは、当時周恩来がソ連、ハンガリーあるいは東ドイツとの間に調印した他の宣言や声明と比べると、微妙ないくつかの違いがみられる。まず、「ソ連の指導的地位という言葉がみられないことである。ハンガリー問題については、カダール政府と同政府の発表した新政策綱領を支持し、帝国主義にたいする闘争を強調しながらも、「ハンガリー事件は帝国主義の煽動による革命である」という点がぼかされているのである。(4)

このように、ゴムルカが中共あるいはソ連にたいして非妥協的な態度をとつたのは、政権へ復帰してまもないゴムルカの指導力が、党内および国内にいまだ滲透していなかつたことによるのではないかと推測されるのであるが、しかし一九五七年十月十四日に開かれたポーランド共産党中央委員会第十回総会でゴムルカは、反対派を排除して党の統制を強化することに成功した。かくて、その指導権を一応確立したゴムルカは、モスクワ会議において、プロレタリアート国際主義の原則の上に立つて、「ソ連の指導性」を支持するにいたつたのである。(5)

(2) モスクワ会議はユーゴを修正主義であるとして暗に攻撃し、そのためユーゴはこの会議に出席していながら十二ヵ国共

産党宣言に署名することを拒否したのである、という見方が一般に行われている。たしかに同宣言は、「共産主義諸党は、教条主義を非難しているが、現在の主要な危険は修正主義、換言すれば右翼日和見主義であると考える」[6]と、修正主義を批判している。しかしこの批判は、ユーゴに向けられたものであるにしても、一九四八年のユーゴ批判いらい世界共産主義が主張してきた基本的原則を再確認しているにすぎない。当時この宣言を論評した『プラウダ』[7]紙も『人民日報』[8]紙も、宣言の右に引用した個処に言及しているだけで、そこには、ユーゴ修正主義にたいする恐怖や警戒よりも、社会主義陣営の統一や社会主義諸国のあげた政治的、経済的、文化的成果にたいする自信の方が、はるかに強く主張されているのである。少くとも中共の評価に関していえば、ユーゴが十二ヵ国宣言に署名を拒否したことにたいする失望あるいは怒りよりも、ユーゴが兄弟党としてモスクワ会議に参加した事実そのものを積極的に評価したものと考えられる。われわれが右のように推測する根拠は、一つは一九五七年後半におけるユーゴの動向であり、いま一つはモスクワ会議以後に現われた中共のユーゴにたいする態度である。

一九五七年七月三日に起きたマレンコフ、モロトフ等「反党集団」の追放事件は、フルシチョフの指導権を強化したという意味からばかりでなく、フルシチョフの社会主義陣営統一にたいする努力という観点からも重要な出来事であつた、と考えられる。この事件を、社会主義の多様性を認容する考え方が勝利したものとして受けとつたチトーは、敏感に反応して、フルシチョフ路線を支持し、ソ連に急速に接近し始めるのである。

まず八月一二日、チトーはルーマニアでフルシチョフと会談し、両国の間にはイデオロギー上の違いが存在しているにもかかわらず、主要な国際問題について意見を同じくし、たがいに社会主義諸国の団結を妨げる行為をさしひかえることを申しあわせた。また会談で彼は、反チトー主義の急先鋒であるアルバニアのホッジャーとブルガリアのチェルヴェンコフとも会見した。ついで九月十六日ユーゴを訪問したポーランドのゴムルカと会談した。そして両国は、「ソ連とは平等、相互不

干渉の基礎に立つ」との方針を強調し、「ソ連とのあいだには共産主義の解釈、とくにソ連の指導的役割について意見の相違はある」としながらも、「世界最初の社会主義国としてのソ連の最大責任」を認め、「プロレタリア国際主義」を強調するとともに、オーデル・ナイセをドイツ・ポーランドの国境線として正式に承認し、ドイツ統一方式については「東西ドイツの直接交渉によるほかない」とソ連側の立場に完全に同調した。(9)

同じ頃、国連総会で行われたハンガリー問題に関する決議の採決にあたつても、ユーゴは積極的にソ連側に加担し、さらにストイカ・ルーマニア首相の提唱したバルカン諸国首相会議召集の呼びかけにも賛意を表明した。(10) ついで十月十五日、ユーゴはアメリカをはじめ西欧諸国の激しい反対をおしきつて、東ドイツを承認した。こうして、かつての異端者ユーゴは、自主独立の立場を固守しながらも、ユーゴの国際的威信をたかめるのに役立ち、また同国に物質的利益をもたらしてきた中立主義政策の色彩をしだいにうすめて、ソ連の外交政策を支持するにいたつたのである。このユーゴの東ドイツ承認は、『ニューヨーク・タイムズ』紙が論評したように、明らかに「ソ連の勝利であり、西側の敗北であつた」。

次に、モスクワ会議以後における中共のユーゴにたいする態度をみてみよう。まず一九五七年十二月二十八日、ベルグラードで「中共・ユーゴ科学技術協力議定書」が結ばれている。次に一九五八年一月十一日付『人民日報』紙の一論文が、社会主義陣営の優位を論じたさい、「すでに革命に勝利した十三の社会主義国家……」(11) とのべている事実である。この十三という数字のなかには、当然ユーゴが加えられていることになる。中共は、ユーゴを社会主義国家として、かつ社会主義陣営のなかに入れているのである。いま一つの根拠は、一九五八年二月十日に行われた周恩来の外交政策に関する演説である。周恩来のこの演説は、のちに検討するように、「アメリカ帝国主義の〝二つの中国〟をつくる陰謀」を激しく非難したものであるが、この演説ではユーゴ修正主義については一言も言及されていないばかりか、ユーゴスラヴィア連邦行政会議ブクマノヴィッチ副議長とユーゴスラヴィア国会代表団が一九五七年九月中共を訪問したことにふれ、それ等の出来事は、他の

社会主義諸国との友好的な関係（後述）とならんで、「社会主義の大家庭における一致団結と相互協力の精神を典型的に示している」[12]と論じた。そしてブクマノヴィッチの中共訪問を歓迎して、当時『人民日報』紙は、その社説のなかで、ユーゴがあげた社会主義建設の成果と、積極的共存の外交政策が世界問題に果した積極的な役割を称賛していた。[13]

このように、中共は、モスクワ会議以後においても、ユーゴにたいして決して厳しい態度をとつているのではなく、むしろ友好的な態度を示していたと考えられるのである。[14]

(3)　一九六三年九月六日に発表された「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」のなかで、中共は、今日のいわゆる中ソ論争の根源は一九五六年二月の二十回大会にあり、一九五七年十一月のモスクワ会議においては、社会主義への平和的移行の問題に関して、中ソの間に見解の対立があつたことを明らかにした。たしかに中共の主張するように、二十回大会以後、スターリン批判、ハンガリー動乱、社会主義への独自の道などの問題をめぐつて、中共とソ連の間に意見の相違があつた。また、一九五七年十一月モスクワでなされたフルシチョフと毛沢東の会見では、ソ連の中共にたいする経済および軍事援助に関して、見解の統一をえられなかつたことが伝えられている。しかしたとえどのような見解の対立があつたにせよ、当時中ソ関係が悪化していたとは考えられない。中共は、そうした意見の相違は、社会主義陣営内部の問題として解決できるし、また解決されねばならないと考えていたことは間違いなかつた。一九五七年十一月モスクワで、「社会主義陣営にはソ連という頭が必要である」ことを力説したのは、毛沢東その人であつた。毛沢東はモスクワのいたるところで、「ソ連の友だちと仲よく団結する」必要をくり返し強調した、と当時『人民日報』紙のモスクワ駐在記者は伝えている。[15]毛沢東の「東風は西風を圧倒する」という考え方は、すでに検討したように、たんにソ連の軍事的優位に立脚しているだけでなく、社会主義陣営の統一をも重要な前提としている。

「社会主義陣営と国際共産主義運動が政治的に発展に向わないで、衰退に向い、団結ではなくて分裂しているならば、たとえＩＣＢＭの

ような強大な兵器をもつていようと、われわれは敵を圧倒できないどころか、かえつて敵に圧倒されることは明白である」[16]。そして毛沢東によれば、統一された社会主義陣営の中核をなすものは、いうまでもなく中ソの団結であつた。

「中ソ両国の人民は、かたく団結しなければならない。中国とソ連は大国である。われわれが一致団結しさえすれば、われわれの敵は恐れをなすのである」[17]。

一九五八年二月周恩来は外交演説で、「この半年来、われわれと社会主義諸国との関係の面で、まず第一にあげねばならないのは、毛沢東主席のひきいる中華人民共和国代表団がモスクワにおもむき、偉大な十月社会主義革命四十周年の祝賀会に出席したことである。これは、ソ同盟最高ソヴィエト幹部会ウォロシーロフ議長の中国訪問以後における中ソ関係でのいま一つの大きな出来事である」[18]とのべて、中ソの友好関係を強調した。ウォロシーロフの中共訪問というのは、一九五七年四月のことで、彼は社会主義国家として独自の発展をとげている中共を称賛し、他方中共も、これを対ソ友好関係促進の機会として宣伝した。ついで同年七月五日、中共はフルシチョフの反党集団分子の追放を支持した[19]。毛沢東は同年十一月モスクワで、反党集団追放を支持することを再確認している[20]。このマレンコフ等反党分子の追放は、毛沢東＝フルシチョフ路線を強化した、と考えられる。一九五七年の六月から七月にかけて、社会主義陣営の二大国であるソ連と中共が、あいついで党内および国内の反対派を一掃して、フルシチョフ＝毛沢東路線を強化したことは、当時着々と進行していたフルシチョフの新しい東欧政策とあいまつて、社会主義陣営の将来に大きな希望をもたせたことは明白である。

中共は、社会主義陣営団結の前提の一つとして、ソ連の経験を尊重することをあげた。中共は、五七年九月二十六日全国人民代表大会常務委員会と中国人民政治協商会議全国委員会の共同決議をもつて、「中国人民の偉大なる十月社会主義革命四十周年祝賀準備委員会を組織し、劉少奇を主任委員として、全人民的な祝賀行事の準備をはじめた。新聞は連日ソ連特集ページを設け、ソ連の革命以来四十年の歩みと成果を報道し、あらゆる部門において、ソ連は世界最高の水準にあることを

宣伝した。毛沢東もモスクワで、ソ連の四十年にわたる社会主義建設の成果を礼賛し、社会主義諸国がソ連の経験に学ぶことを力説した。

「中国革命には自民族の特徴があり、これ等の特徴を評価することはまつたく必要なことである。だが革命の事業においてであろうと、社会主義建設の事業においてであろうと、われわれはすべてソ連共産党およびソ連人民の豊富な経験を十分利用してきた。しあわせなことに、中国人民は、十月革命とソ連における社会主義建設の経験があるために、その眼前においてなおいくたの困難があるにもかかわらず、多くの誤りを少なくしたり、避けたりすることができ、わりあい順調に自己の事業をはかることができた」[21]。

最後に、中共と東欧諸国との友好関係については、別表がこれをよく物語つているであろう。この点に関しては、一九五八年二月の外交演説から、周恩来の次の言葉を引用しておく。「二国間または二国間以上の間の一連の会談を通じて、社会主義諸国間の関係はたえず強化され、改善されている。……われわれと各兄弟国との間ではまた、さまざまな専門的な代表団を派遣しあい、おたがいに学びあい、協力しあうことに一段と力をいれている。……この半年来のわが国と社会主義諸国との関係の発展ぶりは、社会主義の大家庭における一致団結と相互協力の精神を典型的に示している」[22]。

註（1）「毛沢東会見留蘇学生」、一九五七年十一月二十付『人民日報』紙。
（2）毛沢東「十月革命四十周年を祝うソ連最高ソヴィエト会議での演説」、『人民中国』誌一九五八年第一号付録、六―七頁。
（3）「偉大的革命声明」、一九五七年十一月二十五日付『人民日報』紙社説。
（4）一九五七年一月十七日付『人民日報』紙。
（5）ここで論じたゴムルカの動向については、Zbigniew K. Brzezinski, "Soviet Bloc: Unity and Conflict," 1960, Harvard, chap. 14, 'The Polish way to Socialism' を参照。
（6）「十二ヵ国共産党・労働者党の宣言」、『平和のよびかけ』（昭三二年、日本共産党）一八頁。
（7）一九五七年十一月二十七日付『人民日報』紙。
（8）一九五七年十一月二十五日付同紙社説。

(9) この会談を一九五七年九月十八日付『人民日報』紙は、「チトーとゴムルカが署名した共同声明は、両国が当面の国際問題と労働運動に関して、態度が一致した」ことを示している、と書いている。

(10) この構想は、ワルシャワ条約（ルーマニヤ、ブルガリア、アルバニア）と北大西洋条約（ギリシャ、トルコ）の二つの軍事ブロックの境界線を越えて、それに中立のユーゴを加えてバルカンに地域的不可侵協定を結ぼうというものであつた。

(11) 廖蓋隆「世界形勢的新的転折点」、一九五八年一月十一日付『人民日報』紙。

(12) 周恩来「当面の国際情勢とわが国の外交政策」、『人民中国』誌一九五八年第四号付録、七頁。

(13) 「歓迎南斯拉夫貴賓」、一九五七年九月十二日付『人民日報』紙社説。

(14) 中共がユーゴ修正主義にたいして驚くほど厳しい批判の態度をとつたのは、一九五八年四月二十六日、ユーゴが修正主義綱領を採択した（同年三月草案発表）からであつた。中共のユーゴ批判は、ソ連をはじめ他の共産諸党のそれよりもはるかに激しかつた。五八年五月に開かれた中共党第八期第二回会議における鄧小平のモスクワ会議に関する報告は、先の五七年十一月二十五日付『人民日報』紙社説とはうつて変つて、ユーゴ修正主義批判で貫かれていた。しかしながら、中共がこのようにユーゴを修正主義であると激しく攻撃するようになつたのは、ユーゴが修正主義綱領を採択した事実のほかに、大躍進を実施する上で中共国内に修正主義と闘う必要のあつたことを見落してはならない。

(15) 「毛沢東会見留蘇学生」、一九五七年十一月二十日付『人民日報』紙。

(16) 廖蓋隆、前掲論文。

(17) 前掲五七年十一月二十日付『人民日報』紙。

(18) 周恩来、前掲演説、七頁。

(19) 一九五七年七月六日付『人民日報』紙。

一九五七年におけるソ連、東欧諸国首脳の中共への相互友好訪問

三月九日	チェコ政府代表団（シロキ首相）
四月七日	ポーランド政府代表団（ツィランケヴィッチ首相）
四月一五日	ソ連最高会議幹部会議長　ウォロシーロフ
四月二九日	ルーマニア国民会議議長　パフレスク
五月九日	アルバニア議会議長リタ・マルコ
九月一二日	ユーゴ副総統ブクマノヴィッチ
九月一四日	ブルガリア政府代表団（ユーゴフ首相）

九月一七日　ユーゴ連邦議会議長スタンボリッチ
九月二〇日　ドイツ副首相エルスナー
九月二〇日　ポーランド国防相スピルルスキー
九月二七日　ハンガリー政府代表団（カダル首相）
九月二七日　チェコ国民会議議長フェリング
九月二九日　ソ連最高幹部会代表団アリストフ一行二五名

一九五七年における中共と東欧諸国間で調印された科学・文化協定

三月二七日　中共・チェコ友好協力条約文化協力保健協力協定（北京）
四月一一日　中共・ポーランド共同声明（北京）
九月一二日　中共・チェコ技術協力議定書（北京）
　　中共・ルーマニア科学技術協力議定書（ブカレスト）
一〇月四日　中共・ハンガリー共同声明（北京）
一〇月一一日　中共・ブルガリア共同声明（北京）
一〇月二三日　中共・ユーゴ文化協力協定（北京）
一〇月二九日　中ソ友好協会正式成立（モスクワ）（会長アンドレーエフ）
一一月四日　中共・ポーランド科学技術協力議定書（北京）
一二月一一日　中国科学院・ソ連科学アカデミー・五カ年科学協力協定（モスクワ）
一二月二八日　中共・ユーゴ科学技術協力議定書（ベルグラード）

(20) 前掲、毛沢東の最高ソヴィエトでの演説、四頁。
(21) 前掲、毛沢東の最高ソヴィエトでの演説、六頁。
(22) 周恩来の前掲演説、七頁。

C　帝国主義陣営内部の矛盾の深化

社会主義諸国が繁栄に向い、一致団結しているのと反対に、帝国主義陣営は重大な経済不況と政治的危機に直面している——これが帝国主義陣営にたいする中共の基本的立場であつた。

「両陣営の力関係に生まれた変化にともない、帝国主義内部の矛盾は、さらに尖鋭な新しい段階に発展した。……この事実（社会主義陣営のあらゆる分野における圧倒的優位――引用者）と鮮かな対照をなすものは、帝国主義侵略陣営が政治的にますます衰退していること、その威信が地に墜ちたこと、その同盟がますます崩れさり、意気消沈していること、自分の将来にたいして少しも確信がないこと、である」[1]。

中共によれば、帝国主義陣営内部の矛盾の深化を分析する場合、まず帝国主義諸国内部の基本的要素、すなわち経済後退の動きとそれにともなつて生まれた階級闘争の激化、を検討しなければならない。「一九五七年の下半期から、アメリカ、イギリス、フランスその他のいくつかの西欧諸国では、普遍的な生産低下と失業増加の現象が現われた」[2]と中共はみる。一九五八年一月十九日付『人民日報』紙社説は、アイゼンハワー大統領の一般教書と予算教書を批判したさい、アメリカの動向を次のように論評した。

「アメリカ国内には、はつきりした経済後退の現象が現われた。アメリカ連邦準備局の発表した数字によれば、昨年十二月アメリカの工業生産指数は（一九五六年十一月の一四六から――引用者）一三六に低下し、一ヵ年の工業生産は七・五パーセント低下した。しかも今年に入って、下降状態はさらにひどくなつている。生産縮少と同時に、アメリカ政府当局の統計によると、失業者数は昨年十二月三三七万四千人にのぼり、一九五〇年二月以来最高の数字となつた。アメリカ経済の今回の後退は、そのいくつかの主要な支柱、例えば設備投資、建築、自動車販売などがいずれも頭打ち、あるいは低下の徴候をみせた状態の下で発生した」[3]。

イギリスでも「工業生産は停滞状態におかれ」、一九五七年の西ドイツとフランスの「工業生産の上昇速度も前年に比べいずれも緩慢であつた」。資本主義諸国の失業者数は増加して、「インフレの脅威はますますひどくなつている。経済後退ないし恐慌の暗い見通しが、ますますおしよせている」[4]。中共のみるところによれば、「これは、資本主義制度そのものが生んだ持病であり、帝国主義反動勢力の軍備拡張・戦争準備政策がもたらした結果」[5]であつた。

他方、経済の後退と失業者の増大という現象とともに、「帝国主義諸国の勤労人民が生活権をかちとり、平和・民主主義・

社会主義をかちとるために行つている闘争は、きわめて巨大な発展をみせている」として、中共は次のような事例を指摘している。[6] 一九五七年三月イギリスの造船労働者二〇万が決起した大ストライキは、一九二六年以来イギリス最大のストライキであつた。アメリカでは、一九五七年に合計三千六百余回のストライキが起り、ストライキ参加者は一四〇万人以上に達した。フランス、西ドイツその他の帝国主義諸国でも、ストライキ闘争は大きな展開をみせた。このように、帝国主義諸国の労働運動にも、一九五七年には大規模の統一行動と国際援助の局面が現われ、同年十月に開かれた世界労働組合連合第四回大会は、「国際労働者階級がこれまでにみられなかつたほどの団結を示した大会」となつた。[7]

「経済不況の跡が日を追つていちじるしくなるにつれ、市場争奪の闘いはますます激しさを加えている。これまでいくども資本主義経済の不況のたびごとに起つたと同様に、どの資本主義国もみな、経済の不況による負担を他国に転嫁しようとやつきになつている」[8]――これが、帝国主義陣営内部の矛盾をいつそう尖鋭化させ、深刻化させている、と中共はみる。

とくに「日ましに重大化する経済不況に直面している」アメリカは、「帝国主義陣営内における自己の優位を利用し、その同盟国にたいする支配、干渉、略奪を強めようとやつきになつている」が、そのような態度は、アメリカの「同盟国の反抗をいつそう強め、彼等がアメリカから離れようとする傾向に拍車をかけずにはおかない」。[9] なぜならば、それ等の同盟国は、「自国にたいする脅威が、アメリカに追随して軍備拡張・戦争準備を行うことによつて生じる経済上の結果であり、〝保護〟の名の下に、自国の主権と利益にたいしてアメリカが加えている損害であることを、ますますはつきりとみてとるようになつてきている」[10]からである。

そしてソ連のＩＣＢＭの発射および人工衛星の打上げ成功は、アメリカの「力による威嚇と優位」の政策を破産させた。とくに一九五七年十二月六日アメリカが人工衛星「バンガード」の打上げに失敗したばかりではなく、中距離ミサイル「ジュピター」「ソア」の発射テストにも成功しなかつたことは、帝国主義陣営におけるアメリカの威信を失墜させた、と中共

は評価した。

「アメリカの支配グループは、人工衛星打上げを、とつくに破産した彼等の〝力の政策〟を挽回する手段にしようと試みている。（しかし）バンガードが数尺飛んでもうもうたる煙と化したのちには、〝力の立場〟の政策の政治的物質的土台は、根本的に動揺した。張り子の虎は、最後的に突き破られた。……アメリカは二等国となり……長距離ロケットの射程内にすつかりさらされ、軍事的には第一線におしだされた。……そればかりではない。軍事技術面の画期的な進展により、またアメリカの戦略的地位の弱化により、今日のアメリカ帝国主義は、もはや自分の〝同盟国〟の前に、〝施主〟〝恩人〟〝保護者〟という容姿を示すことができなくなつただけでなく、その〝同盟者〟の援助と保護を真に必要とするにいたつた」[11]。

経済危機と力の政策の破綻によつて世界のなかで孤立したアメリカがとるべき道は、中共によれば、軍備拡張と戦争準備の政策を放棄して、ソ連の提唱する平和共存政策をうけいれることであつた。

「いまアメリカの侵略グループとその追随者の直面している問題は、きわめてはつきりしている。もし彼等があくまで迷いからさめず、平和共存をうけつけないで、ひき続き軍備拡張と戦争準備の政策をおし進めるならば、彼等は世界でますます孤立し、自らいつそう重大な政治的危機と経済的危機を招くであろうし、もし彼等が冒険をあえてし、戦争のなかに出路を見つけようとするならば、それは自ら墓穴を掘り、自ら滅亡を求めることにほかならない。いまこそ、彼等は冷静にものごとを考え、賢明な道を選ぶべき時である」[12]。

しかしながら、アメリカの支配者たち、とくに「〝冷い戦争〟と軍備拡張、戦争準備政策のなかから巨大な利潤を汲みとつている独占グループ」は、「力の政策」の失敗と国内経済の後退に大きな不安を感じ、「アメリカ史上最大の危機に直面している」とさわぎたて、ソ連の平和共存政策をうけいれるどころか、軍備拡張、戦争準備を強化し、ミサイル開発の分野でソ連に追いつくことを要求している、と中共は次のように強調する[13]。

「彼等は、巨大な軍事支出は〝絶対不可欠〟のものである、と考えている。……彼等は国際緊張をひき続き維持し、それを口実にアメリカ人民のポケットから金をひきだし、軍備拡張、戦争準備のもとでにしようとしている。彼等はまた、軍備拡張、戦争準備の方法により、

すでに破産しつくした〃力の政策〃を挽回し、それによつて経済の後退がさらに経済恐慌に向うのをおしとどめようとしている」。

「アメリカ大統領が二つの教書で示した政策は、アメリカの独占グループの願望と完全に一致するものである。この政策は、世界の人民の希望に完全に反するだけでなく、アメリカ人民の切実な利益にとつてもはなはだ有害なものである」。

ところで、帝国主義陣営内部でその威信を失墜したアメリカは、ふたたび「相互依存」の政策によつて、帝国主義陣営の支配権を保持し、これを強化しようとしている。だが帝国主義諸国は、このアメリカの政策にいまや疑惑をもつようになつている、と中共はみている。なんとなれば、これ等の諸国は、(1)アメリカという頼みの綱がそれほどあてにはならないこと、(2)各種の兵器が日進月歩の発展をしている状況下で軍備競争を続けることは、彼等にとつて経済的破産をまねく以外のなにものでもないこと、(3)その領土をアメリカのミサイル基地に変えるのを許せば、アメリカが戦争を挑発した場合、自分自身が真先に破滅するだけであること、を真剣に考えないわけにはいかなくなつたからである。「アメリカの同盟国の広範な人民は、日ましに強く重い軍事費の負担に反対し、彼等の国土にアメリカがミサイルを配置することに反対し、核兵器を積んだアメリカの飛行機が彼等の領空を飛ぶことに反対している」[14]。

一九五七年十二月中旬にパリで開かれた北大西洋条約機構の理事会最高会議を、中共は、帝国主義陣営内部の矛盾の深化が「集中的に反映した」出来事としてとらえた。アメリカは、「二等同盟国および三、四等同盟国にたいし、いわゆる〃相互依存〃の原則を提起して、西欧諸国の軍備拡張と戦争準備を強化し、北大西洋条約機構に加盟している国々の領土に、核兵器とロケット兵器の基地を配置しようとした」。ところが大多数の加盟国は、「アメリカの中距離ミサイル基地を設置して自ら滅亡することを望まず、あれこれと口実をつくつて……尻ごみする態度を示した」[15]。ノルウェーとデンマークは、公然とこれを拒否した。またこの会議で、ソ連の平和提案（同会議の直前に発表されたいわゆる「ブルガーニン書簡」――後述）は、きわめて大きな関心をよび起し、長時間にわたつて討議された。中共はのべている。「会議のコミュニケは、一方では軍備拡

張と戦争をうたい、国際情勢の緊張を激化させようとしながら、他方では内外の圧力に対処するため、東西間の話し合いの余地を残さないわけにはいかなかつた[16]」と。また次のようにもいつている。「アメリカのミサイル基地設置を承認し、アメリカとの〝相互依存〟を欲しているイギリスでさえ、アメリカと事前に相談することなく、ソ連と相互不可侵条約を結ぶよう提案している。……マクミランの提案は、社会主義諸国との平和共存を求めるイギリスおよび西欧諸国の、ますます強まりゆく広範な世論の力を十分に表明している[17]」。

こうして、「力関係におけるアメリカの挽回すべくもない劣勢、政治的威信の空前の低下、および〝力の立場〟の政策の徹底的破産は、西欧世界とくに帝国主義諸国の相互関係に現われないわけにはいかない」と中共は次のようにその主張を展開している。第二次大戦後、アメリカが「表面上強さを保つていた」時期におけるアメリカ帝国主義とその同盟国との関係は、「主人と召使との関係」であり、「保護者と被保護者との関係」であり、「一等国と二、三等国との関係」であつた、アメリカは「つとめてこうした関係を維持しようとした」が、他の帝国主義諸国は「つとめてこうした関係を変えようとした」。アメリカとこれ等の帝国主義諸国の間で行われている「支配と反支配」、「現状維持と現状改善」の闘争は、世界情勢の発展によつていつそう激しく複雑化した。「〝相互依存論〟の提起は、帝国主義関係における新しい段階のはじまりを意味している[18]」。

註(1) 邵宗漢「在新形勢下帝国主義内部的矛盾」、一九五八年一月十四日付『人民日報』紙。
(2) 周恩来「当面の国際情勢とわが国の外交政策」、『人民中国』誌一九五八年第四号付録、五頁。
(3) 「美国的動向」、一九五八年一月十九日付『人民日報』紙社説。
(4) (5)、(6)、邵宗漢、前掲論文。
(7) 「工人階級国際団結的新勝利」、一九五七年十月十八日『人民日報』紙社説。
(8)、(9)、(10) 周恩来、前掲演説、五頁。
(11) 邵宗漢、前掲論文。
(12) 周恩来、前掲演説、六頁。

(13) 前掲「美国的動向」。
(14) 周恩来、前掲演説、五―六頁。
(15) 廖蓋隆「世界形勢的新的転折点」一九五八年一月十一日付『人民日報』紙。
(16) 周恩来、前掲演説。
(17) 廖蓋隆、前掲論文。
(18) 邵宗漢、前掲論文。

D　民族解放運動の発展

「強大な社会主義陣営の存在と、民族独立運動にたいする社会主義陣営の力強い支持は、自己の自由と独立をめざし、あるいはこれを守りぬこうとする人民をふるいたたせ、彼等が帝国主義と植民地主義に反対する英雄的な闘争を成功裏におし進める上にいよいよ有利な条件を提供している」(1)。中共は、民族独立運動あるいは第三勢力陣営を右のように評価した。

第三勢力陣営は、その立場と政策の内容を異にする多数の国家の集合であるにしても、植民地主義反対と帝国主義反対の点では一致しているだけに、中共は、この地域の民族解放運動をもりあげ、あるいはこの地域を中立化させて帝国主義陣営から切り離すことを、社会主義陣営の強化と帝国主義陣営の弱体化をはかる重要な要素である、と考えている。エジプトをはじめアラブ諸国を帝国主義陣営から切り離すことは、当時社会主義陣営がもつとも力を入れた外交政策であり、またはやくからインドを中心に進められていた東南アジアの中立化は、この頃にはかなりの効果を現わし始めていたのである。

周知のように、一九五六年十月末ナセルのスエズ運河国有化宣言（同年七月）に強硬に反対したイギリスは、フランス、イスラエルとともにエジプトに出兵した。この軍事侵略は、エジプト国民の強い抵抗、世界世論の糾弾、ソ連の厳しい警告およびイギリス＝フランスとアメリカの対立などがあつて失敗に終つた。この三国侵略を撃退したのち、エジプトは一方で、ソ連をはじめ社会主義諸国に接近して反西欧的色彩を濃厚にするとともに、他方で第一次五ヵ年計画に着手して国有

化、工業化の線に沿つた経済建設をおし進めた。そして五七年一月、アメリカの唱えたアイゼンハワー・ドクトリンに反対して、中近東における反帝・反植民地主義運動の先頭に立つた。

アイゼンハワー・ドクトリンを、「中共は、イギリス・フランス・イスラエルのエジプト侵略戦争における失敗を利用し、中近東とアフリカの〝真空〟を埋めると称して……イギリスとフランスの植民地支配者の地位を奪いとり、この地域における各国人民の民族独立運動を弾圧する」アメリカのたくらみである、とみた。(2) この「陰謀」がヨルダンで成功する（一九五七年四月）と、アメリカはトルコに働きかけて、シリアにたいして「転覆活動」を行つた。そしてこの活動が「シリア人民に撃退されると、アメリカはトルコに働きかけて、シリアにたいし武力による威嚇を加えさせ、中近東の情勢をふたたび極度に緊張させた」。すなわち五七年十月トルコ軍のシリア国境集結が伝えられ、シリアはこれを西欧陣営による圧力とみて抗議し、この要請によりエジプト軍がシリアに進駐した。アメリカのシリア侵略の陰謀が「恥ずべき失敗に終つた」のは、「イギリスとフランスがエジプト人民の抵抗を甘くみたように、アメリカ侵略グループが、英雄的なシリア人民と他のアラブ諸国民の団結力を甘くみ、民族の独立を守りぬこうとする彼等の決意を甘くみた」からであり、さらに「アメリカ侵略グループが、ソ連とその他の平和を愛する国々と人民のアラブ諸国民への断固たる支持を甘くみていた」からである、と中共は強調して、「アラブ人民がまたしてもかちとつた偉大な勝利に歓呼」したのであつた。(3)

一九五八年二月、エジプトはシリアを合併してアラブ連合共和国を樹立した。この合邦は、アラブ民族多年の念願であるアラブ統一に向つて具体的に一歩を踏みだしたものであり、バグダット条約機構反対闘争以来、ことにスエズ動乱以後緊密となつた両国の関係を基礎とし、五七年夏のアメリカとトルコのシリアにたいする侵略陰謀を機会に、シリアが積極的に進めていたものであつた。一九五八年二月の外交演説で周恩来は、新国家の誕生を祝うとともに、この国が「エジプトとシリアの愛国的民主的勢力に頼り、アラブ諸国の団結強化を力強くおし進め、アラブ人民の分裂をはかるいつさいの陰謀をうち

くだき、民族の独立を守り、植民地主義に反対する共同の闘いのなかで、より大きな勝利を収めることを心から希望してやまない[4]」、とのべた。

さらに周恩来は、「この半年来、中近東およびアフリカの各国人民、とりわけイエーメン、アルジェリア、モロッコのイフニ、オーマンなどの人民は、うまずたゆまず植民地主義に反対する英雄的な闘争を発展させ、平和を愛する国々の人民の同情と反持をえている」ことをのべ、次のように力説した。「民族独立運動が力強い発展をとげつつあるというこの全般的な趨勢がおしとどめえないものであることは、事実の証明しているところである[5]」。

次に東南アジアの情勢をみるならば、一九五三年以来中共が採つてきた「平和五原則」による中立化政策が一応の成功をみたようである。この政策の積極的な推進者である周恩来は、次のようにこれを説明している[6]。

「われわれは、インド、ビルマとともに最初に平和共存の五原則を提唱した国である。この半年来、わが国とアジア・アフリカの民族主義国との関係は、非常な発展をとげており、五原則の実践により多くの生きた実例を提供している。多くの国々の指導者や知名人のわが国訪問を通じて、われわれはこれ等の人々とひんぱんに接触する機会をもち、おたがいの理解と友情を深めている。この期間にわれわれは、インドの副大統領ラダクリシュナン博士、アフガニスタンのダウド首相、インドネシア前副大統領ハッタ博士とサルトノ議長、ビルマのウー・ミン・トン首席判事、ウー・バ・スウエ、ウー・チョウ・ニエンの両副首相および国会代表団を迎えた」。

「われわれとアジア、アフリカ諸国とは、友好訪問を行なうほか、おたがいに専門的な方面について学びあい、協力しあう点でも一歩前進をとげている。これは、経済・文化・科学・技術の面で比較的たちおくれているアジア・アフリカ諸国にとつて、とくに重要なことである」。

中共と東南アジア諸国との関係のなかで、とりわけインドとの間に友好的な関係が打ち樹てられていたことは、注目に値する。一九五七年九月インド副大統領ラダクリシュナンの中共訪問にさいして、毛沢東[7]は、「中国とインドの両国が共同して提唱した平和共存の五原則は、われわれの伝統的な友誼に新しい基礎と発展を与えた。……中・印両国の十億の人民が団

結するならば、これは一つの偉大な力であり、アジア・アフリカと世界の平和にとつて重要な保証となる」とのべた。また毛沢東は、「インドが国際舞台において中国の正義を支持していることに感謝する」とともに、「インドが世界平和のために今後も重要な働きをなす」ことを希望した。周恩来も一九五八年二月の外交演説のなかで、「われわれの偉大な隣邦インドは、一貫して世界の平和と国際的安全について心をくばり……ネール首相は、平和地域を拡げるという彼の基本的理念に立脚して、ヨーロッパとアジアに誘導弾基地を設けることに反対し、大量殺戮兵器を配置しない地域を設け、これを拡大するように主張している」[8]とのべている。当時中共とインドの関係は、このようにきわめて良好であつたのである。

周恩来は、「話しあいの方法で問題を解決する」具体的な事例として、中共とインドネシアの間に調印された二重国籍問題についての条約をあげ、また国境問題でビルマと友好的な話しあいが進められている、ことを明らかにした。さらに周恩来は、ジュネーブ協定の参加国であり、かつインドシナ各国の隣邦である中共は、「一貫して、インドシナにおける平和の強化とジュネーブ協定の全面的実施」のために努力してきたことを強調した。[9]

以上のべてきたような「アジア・アフリカの民族独立運動が勝利のうちに展開されている状況」の下で、カイロにおいて五十近くのアジア・アフリカの国々が参加して開かれたアジア・アフリカ諸国民会議は、「アジア・アフリカ人民の団結の新しい段階であつた。この会議には社会制度の違う国々」が参加し、また「きわめて広範な階層の人々」が代表として出席したにもかかわらず、「りつぱに協力しあう」ことができたのは、「彼等の間に、植民地主義に反対し平和を守るという共通した闘争目標をもつているからである」、と中共はみる。「こうした団結一致の精神は、各国代表の発言と大会の決議を貫いている」のであり、それゆえ中共は、アジア・アフリカ諸国民会議は「めざめたアジア・アフリカ人民がすでに世界平和を守る一つの強力な勢力になつていることを十分に明らかにした」ところの「植民地主義と帝国主義に反対する大デモンストレーションである」としてとらえたのである。[10] 五七年十二月二十六日付『人民日報』紙社説は、同会議開催にあたつて次の

ように論評した。第三勢力陣営あるいは民族解放運動にたいする中共の立場をよく現わしているので、長くなるが次に引用した。(11)

「アジア・アフリカ諸国民会議は、民族独立運動が力強い発展をとげつつある全般的な趨勢の生みだしたものである。二年来この趨勢は、アジア・アフリカの両州から世界の広汎な地域において深刻な影響を及ぼしている。第二次世界大戦後の民族独立運動のたえざるたかまりの基礎の上に、アジア・アフリカ人民の反植民地主義闘争はまたも一連の新しい勝利を獲得した。帝国主義植民者の横行覇道の時代は、すでに去ってしまった。アジア・アフリカ人民の反植民地主義の闘争は、すでにわれわれの時代の不可抗力的な歴史的潮流となった。アジア・アフリカ会議は、民族独立運動の全般的趨勢をひき続きたかめ、独立自由の旗をいっそう高く掲げ、アジア・アフリカ人民が勝利に向って進むのを鼓舞する、とわれわれは確信する」。

「アジア・アフリカ諸国民会議は、世界平和を守るための盛大な集会である。アジア・アフリカの人民は、民族独立を獲得する闘争と世界平和を獲得する闘争は不可分であることを、十分承知している。……植民地主義を消滅させることは、戦争の根源を消滅させることであり、平和の力を強化することである。と同時に、多数のアジア・アフリカ国家が植民地的クビキを離脱して以後もっとも緊急の必要は、平和な国際的環境のなかで自らの国家を建設し、自らの経済と文化を発展させ、自らの民族独立を強固にすることである。それゆえ、アジア・アフリカ人民は確固として平和を擁護し、戦争に反対している。アジア・アフリカ人民の最大利益は、各国が平和的に共存し友好的に同盟することである。有名な平和共存の五原則と民族独立の全般的なたかまりの趨勢が、われわれアジア・アフリカの土地に生まれたのは、なにも偶然のことではない」。

「今日、国際勢力の対比は、すでに新しい根本的な転換点を現出した。社会主義国家と民族独立国家の人民、および全世界の平和を愛する人民の勢力は、すでに帝国主義勢力を圧倒している。優勢はわれわれの側にあり、未来はわれわれに属している。アジア・アフリカの人民がいっそう緊密に団結してはじめて、またヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアのすべての平和を愛する勢力がさらに連合してたちあがってはじめて、われわれの勢力はいよいよ強大となり、われわれの勝利はますます保障される」。

註(1)～(6)　周恩来「当面の国際情勢とわが国の外交政策」、『人民中国』誌一九五八年第四号付録、四頁。

(7)　ラダクリシュナン歓迎宴会における毛沢東の演説、一九五七年九月十九日付『人民日報』紙。

(8)～(9)　周恩来、前掲演説、六頁。

(10) 郭沫若「朋友們的鬪争就是我們的鬪争」、一九五八年一月三日付『人民日報』紙、「亜非団結大会的偉大成就」、一九五八年一月四日付同紙社説。

(11) 「亜非人民大団結万歳」、一九五七年十二月二十六日付『人民日報』紙社説。

三、外交政策の基本的特徴

中共の外交政策決定に働く要因の一つである客観的条件の分析から導きだされる結論は、次のようなものである。

(一) まず国内的には、一九五七年の中共は、政治的には整風運動の失敗、経済的には農業生産の停滞という重大な問題をかかえていたが、その反面、第一次五ヵ年計画の完成および反右派闘争の成功によつて、政権は一応の安定をとりもどしたと判断していた、と考えられる。そのことは、大躍進政策に現われた中共の強い自信からも十分にうかがうことができる。

(二) 次に当時の中共をとりまく世界情勢には、社会主義陣営にいちじるしく有利ないくつかの条件が存在している、と中共は判断した。(1)ソ連のＩＣＢＭと人工衛星の打ち上げは、社会主義陣営の戦略的優位を明確にし、中共の安全保障についても大きな懸念はなくなつてきている。(2)ソ連を頭にいだく社会主義陣営は、中ソ同盟を中核にかたく団結している。(3)アメリカをはじめ資本主義諸国の経済不況は深刻化し、帝国主義陣営は重大な段階を迎えている。(4)中近東諸国に反西欧的な民族主義運動が発展している。(5)東南アジア諸国にたいする中立化政策は成功している。

右のように、国内的には政権が安定して、政治的経済的危機は小さく、対外的には自国にとつてきわめて有利な条件が存在していた一九五八年に中共が採用した外交政策は、どのようなものであつたかであろうか。その基本的特徴をあげると、次のようになる。まず、積極的な平和攻勢が展開され、そこにおいては強力なアメリカ帝国主義反対の立場が貫かれている。そしてこの闘争を通じて中共は、共産主義勢力の拡大をはかるとともに、中共の影響力の増大および世界共産主義運動内部に自らの立場を確立しようとしている。

一九五七年十二月十二日、北大西洋条約機構理事会がパリで開かれる直前に、ソ連はアメリカ、イギリス、フランスをふくめた世界の首脳あてに書簡を送り、二つの陣営の平和共存を促進するために、ワルシャワ条約と北大西洋条約の加盟国、およびいつさいの軍事集団に参加することなく平和政策をとつている国家――インド、エジプト、ユーゴ、スイス、オーストリアなどの参加する東西首脳会談を開催し、軍縮その他の重大な国際紛争の解決について話しあうことを提案した（ブルガーニン書簡）。この提案が、前述のようにパリ会議で「大きな関心をひき起し、長時間にわたつて討議され」ると、ソ連は同月二十一日ふたたび首脳会談の開催をよびかけ、国際紛争を効果的に解決するため、漸次的な、段階を分ける方法、すなわちはじめはさし迫つた解決しやすい問題で協定に達し、次に解決の比較的困難な根本的問題に進むという方法を提案した。ついで二十四日、ソ連は兵力の三十万削減を発表した。ソ連が提起したこれ等の一連の平和提案を、中共は直ちに支持することを明らかにした。

「世界各国の人民は、すべて平和を切望している。有利な国際情勢とソ連政府の提出した一連の平和提案は、平和を愛するすべての国と人民の平和をかちとろうとする信念に激励を与えている。わが国の政府と他の兄弟国の政府は、いずれも相前後して、ソ連のそれぞれの提案を支持するむね表明した。中国は、他の国々とともに、これ等の提案を実現するために積極的な努力を払い、それ相応の義務を負う用意がある」[1]。

このように、ソ連が「平和をかちとるために終始言行一致した積極的な努力を払つている」のに反し、アメリカは「とつくに破産した〝力の政策〟から離れないどころか、ひき続き加速度的にその政策をおし進めている」と中共は非難した。すなわちアイゼンハワーが、一九五八年度の『一般教書』と『予算教書』のなかで示した政策は、「ミサイルと核兵器の製造を促進するため、大幅に軍事費を増加するということだけであつた」。またソ連の平和提案にたいする返書のなかで、アイゼンハワーは、ソ連の平和提案をいつさい拒否したばかりか、国連におけるソ連の拒否権放棄を要求し、東欧社会主義諸国の

内政に干渉し、東ドイツを西ドイツに併合させるなどの逆提案をした。中共によれば、「これ等の逆提案は、本質的にソ連およびすべての社会主義国を、アメリカの〝力の政策〟の下に屈服させようとする」ものであり、アメリカが「ソ連に受け入れられないことを百も承知してこうした逆提案を行ったのは、東西首脳会談を妨げ、交渉不成立の責任をソ連におしつけるためでしかない」というのである。(2)

「アメリカの侵略グループとその追随者は、いまなお軍備拡張と戦争準備の政策を放棄することなく、さまざまな口実を設けて東西間の会談を妨げようとしている」。しかし「彼等が国際政治面でしたい放題のことをし、気ずい気ままにふるまうことのできた日は、もはやとつくに過去のものとなつている」と中共は次のように強調した。

「今日、世界では平和を守る力が空前に強まり、世界の恒久平和をかちとるための条件もかつてないほど有利になつている。平和を愛するすべての国と人民が、これまでのように団結を強め、だんことして闘いを続けてゆきさえすれば、国際情勢をひき続き平和に有利な方向へとおし進めてゆくことができるばかりでなく、帝国主義侵略勢力に平和共存をうけいれさせることもできるのである」。(3)

このように、中共は平和共存の立場を主張したが、しかしそれはたんなる平和のよびかけではなかつた。「われわれ共産主義者は、これまで平和を主張してきているが、平和はかちとるべきものであつて、哀願してえられるものではない」。社会主義陣営に有利な国際情勢の下で、「人民が闘争のなかで一致団結するとともに、たえず警戒心を保つかぎり、人民はすでに戦争を阻止し、平和を守るだけの強大な力をもつている」――これが中共の立場であつた。そしてここから、中共は「平和のために広範囲な団結を実現する」ことを「全世界の人民によびかけ」たのである。(4)

そして中共の平和攻勢を貫いていた立場は、強硬なアメリカ帝国主義反対闘争であつた。このアメリカ帝国主義反対闘争は、まず一九五八年二月早々、中共が朝鮮に派遣した人民義勇軍の撤退の表明、およびアメリカ軍の朝鮮撤退要求の強硬声明に始まり、ついで同月になされた外交演説で周恩来は、「二つの中国」をつくる陰謀をたくらんでいるアメリカを激しく

非難した。続いて三月に入つて中共は、ヴェトナムの平和統一をアメリカが妨げていると攻撃し、同じ頃マニラで東南アジア条約機構理事会が開かれると、アメリカがこの条約機構を東南アジアへの侵略の道具に使つている、と抗議した。四月になつて、中共のアメリカ帝国主義にたいする非難・攻撃は、インドネシアの内政にアメリカが干渉しているとの警告となつて現われ、他方では第四次日中貿易協定の調印をめぐつて、中共は日本の岸政府の態度を厳しく批判し、ついに日本にたいして全面的交流を断絶するにいたつた。右のような中共外交政策の展開を、次にいま少しくわしく検討してみよう。

A　朝鮮撤兵

一九五八年二月七日中共政府は声明を発し、朝鮮派遣人民義勇軍の撤退に関して北朝鮮政府と話しあう意思のあることを表明する一方、アメリカ軍の朝鮮撤退を要求した。(5) そして同月十四日には、はやくも周恩来を首席とする中共政府代表団は、平壌で金日成ほか北朝鮮政府首脳と協議し、十九日発表された共同声明で、中共人民義勇軍を一九五八年末までにいくつかの段階に分けて全部撤退すること、および第一段階の撤退を同年四月三十日までに完了することを決定した。(6) 同じ日に周恩来は、朝鮮最高人民会議で演説し、アメリカが朝鮮の平和統一を邪魔してきたと攻撃したのち、「東風が西風を圧倒している」世界情勢の新しい転換点において、「朝鮮問題を平和的に解決する時期がきている」との立場から、アメリカにたいして次のような警告を発した。

「いま、朝鮮民主主義人民共和国政府が朝鮮問題の平和解決についての公正なる提案をふたたび提起し、そして中国人民義勇軍も中国政府の提議にもとづき、主動的に朝鮮から全面的に撤退することを決定したため、アメリカは逃れようにも逃れることのできない義務に直面することになつた。……もしアメリカ政府と南朝鮮の李承晩グループが理性を失い、朝中側の主動的措置をもつて弱さの現われだとみて、もういちど朝鮮で冒険的ワナをしかけようとするなら、彼等を待つているものはよりいつそうの悲惨、よりいつそうの恥ずべき退場であろう。世界的にみて、平和を維持し戦争を阻止しようとする力は、かつてないほど強大になつている。……われわれは、アメリカの

支配グループに、いまや良識によつて選択すべき時期がきたことをくれぐれも忠告しておく」。(7)

B　「二つの中国」

アメリカが「二つの中国」をつくる陰謀をたくらんでいるとの中共の主張は、この時期になつてはじめて現われたものではないが、一九五八年二月十日の外交演説で、周恩来はこの問題に相当の時間をさいて、アメリカ帝国主義を攻撃した。(8)周恩来は、「朝鮮戦争は停止され、インドシナの平和は回復され、新中国は日一日と発展をとげて強大となつた」結果、「中国人民による台湾解放の可能性が日ごとに増大してきている」国際情勢の下では、「中国人民を敵視し、新中国を承認せず、国際生活のなかで新中国を排斥するアメリカの政策は、少しも新中国の存在と発展とを阻害することはできない」のであるにもかかわらず、「ますます孤立した地位に追いやられた」アメリカは、「こうした窮境を脱し、同時にひき続き台湾を力づくで占領するために、〃二つの中国〃をつくりだそうとやつきになつている」と説明した。

周恩来は、一九五五年八月以来ジュネーヴで開かれている中米会談で、アメリカが「力づくで台湾を占領している現状を中国に認めさせよう」と強硬な態度をとつているのは、アメリカの「二つの中国」に関する陰謀の一つの現われであるとのべ、また一九五七年十月ニューデリーで開かれた第十九回国際赤十字会議におけるアメリカの態度を、同様の理由から激しく攻撃した。この会議でアメリカは、台湾の代表団をまねき、中共の代表団と同時に大会に出席させよ、と主張した。アメリカのこの提案は、採択されたが、総票数の内訳からみるならばアメリカの提案に賛成するものはごく少数であり、「いろいろな形で、〃二つの中国〃をつくりだすことに反対する中国の正義の立場を支持するものの方が、かえつて多数を占めたのである」。そして、アメリカの「卑劣な陰謀」に憤慨したすべての社会主義国、多くのアジア・アフリカ諸国と北欧諸国の代表団は、「中国代表団と行動をともにして退場して激しい抗議を表明」する一方、「一部の代表団は会場にとどまり、ひき続きアメリカの提案に反対」した。

こうしてアメリカが、「政治上道義上非常に孤立した境地に追いやられた」とみた中共は、アメリカの「二つの中国」をつくろうとする陰謀を厳しく批判するのである。

「中国政府と中国人民は、断固として〝二つの中国〟をつくりだす陰謀に反対する。この陰謀が、いかなる場合、いかなる方法で現われようと、われわれは絶対にこの陰謀が思い通りにゆくのを許さない。……今日の中米関係の中心問題は、中国がアメリカに承認してもらうことではなく、アメリカが中国人民を敵視し、中国の領土を侵略占領し、はなはだしきにいたつては、さらにこうした侵略占領を合法的なものとして中国に承認させようとしていることにある」。

C　ヴェトナム問題

ヴェトナム民主共和国政府のファン・バンドン首相は、一九五八年三月七日南ヴェトナムのゴー・ディンジェムに書簡を送り、アメリカがジュネーヴ協定に違反して南ヴェトナムに露骨な干渉を加え、ヴェトナムの平和統一を妨げていることを非難するとともに、南北ヴェトナムが一日もはやく会談を開き、双方の兵員を削減し、交易の道を開く方法について討議し、ヴェトナムの平和統一を促進しようと提案した。この提案が発表されると、三月九日中共政府はただちにこれを支持する声明を発表(9)し、ジュネーヴ協定にもとづく平和の回復以後、北ヴェトナム政府が、ヴェトナムの平和統一実現のために行つてきた「たゆまぬ努力」にふれ、それにもかかわらず「アメリカの干渉のために、ジュネーヴ協定に定められているヴェトナムでの自由な普通選挙実施の期日からすでに一年あまりの日々がたつているのに、いまなおヴェトナムは分裂状態におかれている」とアメリカを激しく非難した。

「自由な普通選挙を通じて、ヴェトナムの統一を実現することについてのジュネーヴ協定の規定は、必ず実現されねばならない。ヴェトナム民主共和国政府の提案は、南ヴェトナム当局によつて真剣に考慮され、うけ入れられるべきである。それと同時に、アメリカ政府は、自己の諾言を守り、南ヴェトナムにたいする干渉を停止すべきである。中国政府はまた、ジュネーヴ会議のすべての参加国ならびにインドシナとアジアの平和に関心をもつすべての国々、すべての人々が、ヴェトナム民主共和国政府の提案に積極的な態度をとるよう希

望する」。

D　SEATOマニラ会議

一九五八年三月十一日から十三日まで、マニラで開かれた東南アジア条約機構の理事会を、中共政府は激しく非難した。この会議の前日、中共政府は同条約機構が次のような陰謀を企んでいるとの声明を発表した。(10)

「アメリカを先頭とする西欧植民地主義諸国は、今回の会議を通じて、東南アジア諸国への内政干渉を強め、軍備拡張と戦争準備に拍車をかけ、このブロックに加盟しているアジア諸国の領土にアメリカの核兵器、ロケット兵器の基地を設け、この侵略ブロックの活動範囲を拡げて、アジア・太平洋地域にいつそう緊張した情勢をつくりだそうと企んでいる。アメリカのこうした侵略陰謀は、今日冷い戦争の終結と国際間の緊張のいつそうの緩和を切望している全世界の平和を愛する国々とその人民、とくにアジアの平和を愛する国々とその人民の意思にまったく背いたものである。」

ついで同声明は、「アメリカは一貫して、共産主義による転覆活動に反対するという口実の下に、マニラ侵略ブロックを利用して、多くの東南アジア諸国の内政に干渉してきた」ことに言及し、「中国政府と中国人民は、国の独立と主権を守り、外部からの干渉と顚覆陰謀に反する闘争を全面的に支持する」ことを明白にし、さらに「中国政府と中国人民は、アメリカがどのような地上にも核兵器とロケット兵器を設置することに断固反対するとともに、アジアに原子兵器をおかない平和地域をつくること、および集団平和条約を締結することを強く主張する」と力説した。

E　インドネシア

一九五八年四月十五日中共政府は、インドネシアの内政にたいするアメリカ帝国主義の横暴な干渉によつて、インドネシアとアジアに重大な情勢が生じたと声明し、干渉者にたいして厳重な警告を加えるとともに、中共政府と中国人民はインドネシア人民の反帝国主義闘争を全面的に支持した。(11)

「最近アメリカ帝国主義は、露骨なやり方でインドネシアの叛乱分子を援助し、インドネシアの内政にたいする不法な干渉を強化し拡大している」ことを明らかにしたこの声明は、一九五八年二月に「中部スマトラに出現した叛乱『政府』は、アメリカ帝国主義の舞台裏からの操縦と積極的な支持によつて生まれたものである」ときめつけ、「アメリカ帝国主義がインドネシアで画策している分裂策動と転覆活動は、最初からインドネシア政府と人民の断固たる反撃をうけ、スマトラの叛乱活動はわずか数十日間で破産した」とのべた。しかしながら、「アメリカ帝国主義は失敗にこりず、ふたたび一部の追随者をかき集め、また蔣介石一味を利用して、ますます露骨なやり方で北部セレベスに巣食う叛乱分子の執ような抵抗を支持するとともに、インドネシアの政府と人民を中傷し、さらに大規模な干渉の口実をつくりだそうとしている」。インドネシアにたいするこうしたアメリカの陰謀を、中共は三月の東南アジア条約機構マニラ会議を攻撃したときにすでに指摘していた。中共は最後に次のように主張した。

「インドネシア人民の闘いが、アジア・アフリカ人民と全世界の平和と正義を愛する国々と人民の支持の下に、必ず勝利を収めることをわれわれは信じて疑わない。アメリカは、もしもインドネシアにたいする内政干渉を即刻やめないならば、必ずその侵略と挑発による悪結果をまねくであろう」と。

F　日中問題

一九五八年三月五日北京において、中国国際貿易促進委員会と日本訪中通商使節団との間で第四次日中貿易協定が調印された。四月三日付『人民日報』紙社説は、同協定の調印を歓迎するとともに、他方で日本人民の希望に反して「日中友好を望まない勢力」がいて、「この両国人民の共同の願いの実現をぶちこわそうとして」いることを指摘した。(12)

ついで四月十三日、中国国際貿易促進委員会主席の南漢宸は、日本の三団体にあてた電報のなかで、「第四次日中貿易協定のもつとも主要な精神は、友好ということであり、中日貿易の発展を通じて、中日両国人民の友誼を強めてゆくことであ

る。ところが……日本政府は中華人民共和国を承認する意思がないこと、日本政府は台湾の蔣介石一味との関係を尊重することを強調している。これは、六億の中国人民をあくまで敵とするものであり、友好の精神などというものはかけらほどもみられない」と岸政府を非難した。南漢宸は、第四次日中貿易協定にたいする日本政府の「支持と協力」についての三つの前提――「国内諸法令の範囲内で」、「政府を承認していない」、「現在の国際関係を考慮する」――にたいして反駁を加えたのち、「新中国はすでに成長して強大になつているばかりでなく、いまや飛躍的なテンポで発展を続けている。今日の中国は、もはや二十年前の中国ではない」と力説した。(13)

四月十五日付『人民日報』紙は、ふたたびこの問題をとりあげ(14)、「日本が侵略戦争をやつていたころからすでに帝国主義政策制定のヴェテランであつた」岸政府の拡張政策を分析し、日本が重大な経済不況に直面していると指摘した。

「日本は現在深刻な景気後退に直面している。……今日アメリカ経済の景気後退が日ましに深刻になってきている状態の下では、日本の対米輸出がますます困難になり、排斥されるようになるだけでなく、アメリカ経済の景気後退は他の資本主義国、とくに日本にも波及してゆくに違いない。そこで岸氏は日ましに深刻化する景気後退のただなかにあつて、日中貿易からなんとか甘い汁を吸おうとしている。ここにこそ、岸政府が口先で〝対中国貿易〟を唱えるゆえんがある」。

それと同時に、岸政府とその与党は、選挙で票をかせぐため「頭から世論を無視するわけにゆかず、日中貿易問題できつぱり〝否〟といいきれない」のである。これが、「岸政府が表向きだけでも第四次日中貿易協定を〝支持〟するポーズをみせているそもそもの理由である」。しかし岸政府は、「心底から中国人民を敵視しており、アメリカ帝国主義や蔣介石一味の側に立つているのであり、だからこそ岸政府はいざというときには、中国人民を敵視する本性を公然とむきだしにして、岸政府の反動的立場を表明することをちゆうちよしないのである」。

最後にこの社説は、「中国人民は、日本人民と仲良く手をたずさえてゆきたいと考えているし、日中両国間の貿易の絶え

間ない発展をも望んでいる」。しかし「中国人民は前から自力更生を強調しているし、しかも社会主義諸国からの兄弟のような支持と協力がある。アメリカの封鎖も〝禁輸〟も、われわれの経済建設を決してはばむことはできない」と強く主張した。

以上検討したように、アメリカ帝国主義反対闘争に貫かれた一九五八年の中共外交政策は、まず自国の足もとをかため、その立場を強化し、さらに中共の影響力を拡大してゆくといつた一連の努力となつて展開されたのである。そしてこの対外強硬政策は、五月にはユーゴ修正主義にたいする厳しい批判となつて現われ、ついで同年夏の中近東危機における激しい西欧非難と義勇軍派遣の強硬政策の表明、金門島にたいする攻撃の再開となつた。翌五九年の中印国境問題での強硬なネール攻撃も、これ等の一連の政策と緊密なつながりをもつているのである。

註（1）周恩来「当面の国際情勢とわが国の外交政策」、『人民中国』誌一九五八年第四号付録、六頁。
（2）「挙行高級会談促進和平」、一九五八年一月十一日付『人民日報』紙社説、「美国的動向」、同月十九日付同紙社説。
（3）周恩来、前掲演説。
（4）「偉大的革命声明」、一九五七年十一月二十五日付『人民日報』紙社説。
（5）一九五八年一月八日付『人民日報』紙。
（6）、（7）一九五八年一月二十日付『人民日報』紙。
（8）周恩来、前掲演説。
（9）一九五八年三月十日付『人民日報』紙。
（10）一九五八年三月十一日付『人民日報』紙。
（11）一九五八年四月十六日付『人民日報』紙。
（12）「岸政府による中日貿易協定の破壊は許せない」、『人民中国』誌一九五八年第六号付録。
（13）「第四次日中貿易協定について日本の三団体へ送つた南漢宸氏の電文」同誌。
（14）「ふたたび岸政府の中日貿易協定破壊を非難する」同誌。

四、結　言

一九五八年に中共がとつた対外強硬政策は、ちようど一九四九年四月頃中共が国民党にたいして示した態度を想起させる。すなわち、当時国民党にたいして圧倒的に優位な立場にあつた中共は、蔣介石を下野せしめて和平交渉を進めようとした国民党の提案をけつて、いつきよに国民党を圧倒する攻勢にでた。中共は、ゲリラ戦でえた経験から、「確実性のある戦役および戦闘では、だんことして決戦すべきである」と判断したのであり、そのために「革命の主要な打撃の方向をもつとも主要な敵に向け、これを孤立させ、全力をあげて中間勢力が中間的立場からこちら側に移つてくるようにしむける」との線に沿つた統一戦線が組織されたのであつた。このときと同じように、「東風が西風を圧倒している」という社会主義陣営に非常に有利な国際情勢の下にあつた一九五八年の中共は、その主要な敵であるアメリカ帝国主義とその手先きに主要な打撃を与え、他方でアジア・アフリカ諸国の人民および帝国主義陣営内部の進歩勢力と団結して、帝国主義と植民地主義に反対する闘争をもりあげ、アメリカ帝国主義を世界のなかで孤立させ、共産主義勢力をいつきよに拡大しようと中共は判断した、と考えられるのである。

われわれは本稿の「問題の所在」において、一九五八年における中共の対外強硬政策の採用を、この時期に存在した中共国内の政治的経済的危機と結びつける見解が一般にとられていることにふれ、そのような見方はきわめて単純かつ危険である、と指摘した。われわれの検討したところでは、一九五八年における中共の対外強硬政策は、国内的には、整風運動失敗の教訓と大躍進政策の採用によつて不可避的に強められた修正主義反対の主張が、重要な要因になつていると考えられる。また国際的には、社会主義陣営の圧倒的な優位に関する認識が、アメリカにたいしてばかりでなく全体として強硬な対外政策を採用させる要因となつたのである。

一九五八年の中共の外交政策は、そのおかれている国内的国際的条件が中共にとつてきわめて有利であると判断された場合、中共は、目的的要因として「民族解放闘争の支持をふくめた中共および国際共産主義勢力の影響力の拡大」を選択し、きびしい原則的立場を強く表面に打ち出した統一戦線政策の採用という行動傾向を示す顕著な一例である、といつてよいであろう。